

平成28年度

宮城県公営企業会計決算審査意見書

宮城県監査委員

目 次

I	審査の方法	1
II	審査の結果	1
III	意見	
1	宮城県水道用水供給事業会計	2
2	宮城県工業用水道事業会計	4
3	宮城県地域整備事業会計	6
<決算の概要>		
1	宮城県水道用水供給事業会計	
(1)	事業の実績	7
(2)	予算額に対する決算額	8
(3)	経営成績	10
(4)	財政状態	11
(5)	経営状況の推移	12
2	宮城県工業用水道事業会計	
(1)	事業の実績	13
(2)	予算額に対する決算額	14
(3)	経営成績	16
(4)	財政状態	17
(5)	経営状況の推移	18

3	宮城県地域整備事業会計	
(1)	事業の実績	1 9
(2)	予算額に対する決算額	2 0
(3)	経営成績	2 1
(4)	財政状態	2 2
(5)	経営状況の推移	2 3

<付表（予算額に対する決算額，損益計算書，貸借対照表，比較損益計算書，比較貸借対照表，主要経営分析表）>

1	宮城県水道用水供給事業会計	2 5
2	宮城県工業用水道事業会計	3 2
3	宮城県地域整備事業会計	3 9

<参考 前年度意見に対する執行部の対応状況>

		4 5
--	--	-----

宮 監 委 第 63号
平成29年9月8日

宮城県知事 村 井 嘉 浩 殿

宮城県監査委員 齋 藤 正 美
宮城県監査委員 坂 下 賢
宮城県監査委員 石 森 建 二
宮城県監査委員 成 田 由 加 里

平成28年度宮城県公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、平成28年度の宮城県水道用水供給事業会計，宮城県工業用水道事業会計，宮城県地域整備事業会計の決算について，次のとおり意見書を提出します。

I 審査の方法

審査に付された平成28年度宮城県公営企業会計決算について、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則の趣旨に従っているか等について、対象機関から必要な資料の提出を求め、会計帳簿・証拠書類を調査し、既に行なった例月出納検査及び定期監査の結果も参照し慎重に審査を行った。

II 審査の結果

平成28年度宮城県公営企業会計決算を審査した結果、各事業会計の決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態を概ね適正に表示していると認められた。また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、昨年度において支払消費税が予算額を上回る不測の事態が生じたため、今年度の会計でその不足分の支払いを行うという事実はあったものの、経営の基本原則、関係法令及び予算に沿って、概ね適正に行われていると認められた。地方公営企業の予算については弾力的な執行に係る制度上の配慮もなされていることから、引き続き項間流用の検討など機動的な予算執行が可能となるよう、対策を講じられたい。

各事業会計の概要、経営状況及び意見については次に述べるとおりであり、引き続き経営改善の努力を求めるものである。

Ⅲ 意 見

1 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 事業の概要

本事業は、市町村に対し水道用水を供給する事業であり、下表のとおり、主に大崎地方を対象とした「大崎広域水道事業」と仙南・仙塩地域を対象とした「仙南・仙塩広域水道事業」の2事業で構成されている。

事業名	水源	計画給水量	給水能力	供給対象市町村	事業(供給)開始年度
大崎広域水道事業	漆沢ダム 南川ダム	1日最大 12万m ³	1日最大 10万1,150m ³	大崎市, 栗原市, 富谷市, 加美町 涌谷町, 美里町, 大和町, 大郷町 松島町, 大衡村 (10市町村)	昭和55年度
仙南・仙塩広域水道事業	七ヶ宿ダム	1日最大 55万3,300m ³	1日最大 27万9,000m ³	仙台市, 塩竈市, 白石市, 名取市 角田市, 多賀城市, 岩沼市, 富谷市 蔵王町, 大河原町, 村田町, 柴田町 亘理町, 山元町, 松島町, 七ヶ浜町 利府町(17市町)	平成2年度

(2) 経営の状況

水道用水供給事業の年間総給水量は、前年度に比べ、大崎広域水道事業、仙南・仙塩広域水道事業ともに下回ったため、事業全体では62万m³減の9,427万m³となった。このことにより給水収益は、前年度に比べ4,619万円減の137億2,388万円（1万円未満切捨て。以下同じ。）となっている。

当年度純利益は45億3,018万円で、前年度に比べ1億3,731万円の増益となった。当年度純利益を事業別に見ると、大崎広域水道事業では8億2,555万円、仙南・仙塩広域水道事業では37億462万円となっている。

なお、当年度純利益45億3,018万円に、その他未処分利益剰余金変動額43億9,287万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、89億2,305万円となっている。

(3) 意見

水道用水供給事業は、県民の生活に不可欠なライフラインであり、安心・安全な水の供給を安定的に行うことが必要とされている。一方で、人口減少社会の到来による料金収入の減少や、施設設備の老朽化の進行による更新需要の増大など、様々な問題を抱えており、中長期的な視野に立った計画的な課題解決への取組が求められている。そうした中で、水道用水供給事業・工業用水道事業・流域下水道事業3事業の管理運営を一体化した「みやぎ型管理運営方式」の導入が検討されており、運営基盤強化に向けた民間活力の導入など新たな経営スタイルの模索が開始されている。今後、社会環境の変化に応じた運営の効率化により安定的経営基盤を確立するとともに、自然災害に強い施設・設備の充実を図る必要があり、これらを踏まえ、以下、3点について意見を述べる。

- ① 「みやぎ型管理運営方式」の導入については、経営状況が厳しくなる水道用水供給事業・工業用水道事業・流域下水道事業について、民間活力を導入し一体的な管理運営を行うことにより、民間事業者の経営ノウハウや資金の活用、技術革新による効率化や人材育成、技術継承などの効果が期待される。このため、事業化に向けて実施される導入可能性調査においては、官民の役割分担、リスク分担、課題などについて慎重に検討し、懸念される民間事業者が途中で撤退するという事態が起こらないよう、できうる限りの可能性や事態を想定した上で、県民の安全と安心を確保しつつ安定供給を持続するため、幅広い知見を集めた検討に努められたい。また、県側の運営ノウハウの継承に配慮するとともに、適正な管理運営を継続するためのリスク管理にも留意されたい。
- ② 水源であるダムの水質については、水質検査等を継続的に行い、良好な水質を維持しているところであるが、局地的な大雨や大型台風による急激な濁度上昇、不測の水質事故等に備え、薬品管理を徹底するなど、施設管理体制の強化に万全を期されたい。また、近年発生している新たなカビ臭や水質基準が強化されたトリクロロ酢酸に係る浄水対策については、経済性に配慮した適切な水処理を迅速に行うことで、安全で良質な水の提供に努められたい。
- ③ 水道は県民生活に不可欠なライフラインであることから、漏水事故が発生した場合には、早急かつ迅速な復旧対応が求められる。受水市町村への給水を停止した場合には、県民の生活に重大な影響を及ぼすと同時に、関係団体等から損害賠償請求を受ける可能性もあることから、緊急時に備えた緊急補修材料の備蓄や非常電源の確保、定期的な訓練を実施し、事故対応能力の強化に努められたい。また、地震等の自然災害が発生した場合にでも安定給水が行えるよう緊急給水システムを構築するなど、災害時に備えた応援受援体制を整え、更なるバックアップ体制の強化・整備に努められたい。

2 宮城県工業用水道事業会計

(1) 事業の概要

本事業は、下表のとおり、各給水区域に工業用水道を給水する事業である。

事業名	水源	給水能力	給水区域	給水開始年度
仙塩工業用水道事業	大倉ダム	1日最大10万 m^3	仙台市，塩竈市，多賀城市，富谷市 七ヶ浜町，利府町，大和町（7市町）	昭和36年度
仙台圏工業用水道事業	釜房ダム	1日最大10万 m^3	仙台市，名取市，多賀城市，七ヶ浜町 利府町（5市町）	昭和51年度
仙台北部工業用水道事業	漆沢ダム	1日最大5万8,500 m^3	大崎市，大和町，大衡村，加美町 （4市町村）	昭和55年度
仙南工業用水道事業	七ヶ宿ダム	事業廃止		

※ 事業廃止した仙南工業用水道事業については、平成31年度まで企業債や他会計長期借入金の償還などの清算事務を行う。

(2) 経営の状況

工業用水道事業の年間総給水量は、前年度に比べ、仙塩工業用水道事業及び仙台北部工業用水道事業で上回ったものの、仙台圏工業用水道事業では下回ったため、事業全体では59万 m^3 減の2,962万 m^3 となった。また、3事業合計の1日平均給水量は、8万1,151 m^3 で供給能力25万8,500 m^3 の31.4%となり、前年度の31.9%から更に減少した。このことにより給水収益は、前年度に比べ847万円減の12億9,306万円となっている。

当年度純利益は2億1,053万円で、前年度に比べ301万円の増益となった。これを事業別に見ると、仙塩工業用水道事業では9,766万円の純利益、仙台北部工業用水道事業では1億1,738万円の純利益の一方、仙台圏工業用水道事業では8,083万円の純損失となった。仙南工業用水道事業では清算のため一般会計から補助金を受入れたことにより、7,632万円の純利益となっている。

なお、当年度純利益2億1,053万円に、その他未処分利益剰余金変動額2億751万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、4億1,804万円となっている。

(3) 意見

工業用水道事業においては、産業構造の変化や節水技術の向上などによる水需要の激減、施設の老朽化による更新費用への対応、東日本大震災等の教訓に基づく施設の強靱化対策など、様々な課題解決への取組が求められている。そうした中で、社会情勢や経営環境の変化を踏まえ、「水道事業経営管理戦略プラン」に基づく各種の事業を実行しながら、水道用水供給事業・工業用水道事業・流域下水道事業3事業の管理運営を一体化した「みやぎ型管理運営方式」の導入も念頭に、工業用水道事業における抜本的な経営改善が期待される。事業を取り巻く社会環境の変化に対応するためには、将来的な安定経営基盤の確立が必要であること等も踏まえ、以下、3点について意見を述べる。

- ① 「水道事業経営管理戦略プラン」の実施に関しては、外的要因による当初計画の変更や入札不調等に伴う多額の事業繰越も生じていることから、環境の変化に応じた必要な計画の見直しとともに、本格的な管路更新を踏まえた将来の整備計画への影響を考慮した着実な進行管理に努められたい。
- ② 仙台圏工業用水道事業における6期連続での純損失の計上や仙台北部工業用水道事業における累積欠損金といった課題を解消するため、早期の経営改善が必要である。工業用水道3事業すべてにおいて、契約水量の減少に伴い過剰となった資産が将来における安定経営の負担になっていることから、施設の統廃合による効率運営の検討や施設の更新に合わせた適切な時期における資産のダウンサイジングを図るとともに、企業誘致部局と連携し新規ユーザーを確保するなど、更なる収益増に向け、将来を見通した安定経営に努められたい。
- ③ 近年の工業用水の水需要の傾向からすると、契約水量の大幅な増加は見込めず、工業用水道事業のみでの経営改善は厳しい状況にある。抜本的な経営改善が必要と考えられ、「みやぎ型管理運営方式」などの新たな経営スタイルには大いに期待するところである。関係機関と十分な調整を行い、安定経営に向けたあらゆる可能性を模索しながら、検討を進められたい。

3 宮城県地域整備事業会計

(1) 事業の概要

本事業では、仙台港国際ビジネスサポートセンター（愛称：アクセル）の管理運営や仙台港背後地における土地貸付及び売却等を行っている。

(2) 経営の状況

地域整備事業の営業収益は、仙台港背後地土地区画整理事業旧保留地に係る貸付収益が増加したため、前年度に比べ5,349万円増の5億670万円となった。

当年度純利益は2億8,886万円で、前年度に比べ6,562万円の増益となった。

なお、前年度繰越欠損金3億2,609万円に、当年度純利益2億8,886万円を加えた当年度未処理欠損金は、3,723万円となっている。

(3) 意見

地域整備事業については、アクセルの管理運営事業や仙台港背後地の土地貸付事業等を行っているが、仙台港背後地地区においては、地域開発が大きく進展しつつあり、将来のまちづくりを見据えた対策が必要である。このような状況を踏まえ、更なるにぎわいの創出のための確実な事業展開及び交流機能の集積等について、以下、3点の意見を述べる。

- ① 仙台港周辺地域のにぎわい創出については、今後の地域のあり方やにぎわい創出のための意見交換を行う場として、平成27年度に「仙台港周辺地域賑わい創出プロジェクト懇話会」を立ち上げ、官民それぞれの役割分担等について検討が進められてきたところである。恒久的なにぎわいの創出に向け、「官」としての役割や仙台市との機能分担、県庁内関係部局との連携も踏まえた、効果的かつ実現性の高い事業展開について検討を進められたい。
- ② アクセルについては、入居率が低迷する状況が続いており、継続的な赤字状態にあることも踏まえ、引き続きPR活動を実施するとともに、更なる費用削減に向けた取組も強化されたい。一方、アクセルは、350名に対応した備蓄物資を備える津波避難ビルに指定されたことから、区分所有をしている知事部局とも十分な連携を行い、維持補修も含めた施設管理を確実に進められたい。また、周辺地域の開発等に伴う企業・住民のニーズの多様化に対応した施設の運営についても、検討を進められたい。
- ③ 土木部から仙台港背後地土地区画整理事業旧保留地（19区画）を取得し、貸付及び売却を進めている状況であるが、利用促進に努め、未利用区画が大きく減少したことは、評価できるものである。利用状況をみると、貸付による利用が多く、うち6区画については平成33年度末で貸付期間が終了することから、それ以降の活用についても留意し、事業を進められたい。

決算の概要

1 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 事業の実績

大崎広域水道事業は、給水能力1日最大10万1,150m³で、当年度は給水対象10市町村に対して1日平均6万3,637m³を供給した。
 仙南・仙塩広域水道事業は、給水能力1日最大27万9,000m³で、当年度は給水対象17市町に対して1日平均19万4,647m³を供給した。

当年度の給水量は、前年度に比べ大崎広域水道事業、仙南・仙塩広域水道事業ともに減少した。

(単位：m³，%)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度 1日平均給水量
給水業務 予定量 (A)	大崎	22,657,760	22,717,600	22,775,040	22,046,400	21,973,000	
	仙南・仙塩	72,034,480	72,036,400	71,605,600	69,980,160	69,270,560	
	計	94,692,240	94,754,000	94,380,640	92,026,560	91,243,560	
給水業務 実績量 (B)	大崎	23,671,934	23,501,653	23,506,396	23,302,645	23,227,362	63,637
	仙南・仙塩	73,889,324	73,561,500	72,975,970	71,588,642	71,046,318	194,647
	計	97,561,258	97,063,153	96,482,366	94,891,287	94,273,680	258,284
予定に対する 実績の増減(△) (B) - (A)	大崎	1,014,174	784,053	731,356	1,256,245	1,254,362	
	仙南・仙塩	1,854,844	1,525,100	1,370,370	1,608,482	1,775,758	
	計	2,869,018	2,309,153	2,101,726	2,864,727	3,030,120	
	増減(△)率	3.0	2.4	2.2	3.1	3.3	

注 給水業務実績量は料金算定ベース

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は165億7,853万円であり、予算額163億4,163万円を2億3,690万円上回った。主な要因は、給水収益が予算額を上回ったことによるものである。

事業費用については、予算額123億9,411万円に対し、決算額は118億5,824万円であり、5億1,360万円が不用額となっている。不用額の主なものは、修繕費及び負担金の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度				前年度決算額	
	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)			予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 遞次繰越額		
事業収益	16,341,636,000	16,578,536,791	0	0	236,900,791	16,713,109,226
事業費用	12,394,112,000	11,858,241,182	13,161,000	9,104,000	513,605,818	12,188,241,758

イ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は12億2,065万円であり、予算額17億2,235万円を5億169万円下回った。主な要因は、企業債の借入額が予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出については、予算額137億8,251万円に対し、決算額は98億6,032万円であり、翌年度繰越額37億9,284万円を除いた1億2,933万円が不用額となっている。繰越額は、岩沼市等高区・低区送水管敷設事業及び麓山浄水場設備整備事業等に係るものであり、不用額の主なものは、工事請負費の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度				前年度決算額	
	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)			予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 遞次繰越額		
資本的収入	1,722,355,000	1,220,658,000	0	0	△501,697,000	1,572,761,000
資本的支出	13,782,510,240	9,860,326,773	1,808,541,260	1,984,305,280	129,336,927	10,155,070,670

ウ 企業債

借入限度額11億6,260万円に対し、借入額は7億4,870万円であった。

エ 一時借入金

借入限度額50億円に対し、借入れの実績はなかった。

オ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。

カ たな卸資産の購入限度額

購入限度額3億500万円に対し、実購入額は1億4,256万円であった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の99.7%は、市町村への給水収益である。受託工事収益は、修繕工事等に伴う関係市町村からの工事負担金である。

営業費用の主なものは、固定資産の減価償却費である。原水及び浄水費、配水及び給水費については、委託料及び修繕費の占める割合が多くなっている。

営業損益は、41億4,287万円の利益となった。

イ 営業外損益

営業外収益の96.7%は、長期前受金戻入収入である。

営業外費用の98.8%は、支払利息及び企業債取扱諸費である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、44億1,445万円の利益となった。

ウ 特別損益

特別利益は、東京電力福島第一原子力発電所事故による損害賠償金及び補助金相当額の収益化漏れによる過年度損益修正益である。

特別損失の主なものは、補助金相当額の除却漏れ等による過年度損益修正損である。

エ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、45億3,018万円の利益となった。

損益計算書

(単位：千円，%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	13,758,529	100.0
(1) 給水収益	13,723,888	99.7
(2) 受託工事収益	30,325	0.2
(3) その他営業収益	4,315	0.0
2 営業費用	9,615,653	69.9
(1) 原水及び浄水費	1,250,562	9.1
(2) 配水及び給水費	511,343	3.7
(3) 総係費	873,827	6.4
(4) 受託工事費	29,501	0.2
(5) 減価償却費	6,936,492	50.4
(6) 資産減耗費	13,925	0.1
営業利益	4,142,876	30.1
3 営業外収益	1,276,285	9.3
4 営業外費用	1,004,707	7.3
経常利益	4,414,453	32.1
5 特別利益	454,034	3.3
6 特別損失	338,302	2.5
当年度純利益	4,530,185	32.9
前年度繰越利益剰余金	0	
その他未処分利益剰余金変動額	4,392,874	
当年度未処分利益剰余金	8,923,059	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、送水管、水管橋等の構築物、電気設備、送水ポンプ等の機械及び装置であり、有形固定資産は、資産総額の65.0%を占めている。

無形固定資産の主なものは、各事業の水源である漆沢ダム、南川ダム及び七ヶ宿ダムの使用権である。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、水道料金11億8,276万円である。貯蔵品は、工事用の材料及び薬品である。

ウ 固定負債

企業債及び他会計借入金は、建設改良費等の財源に充てるものであり1年を超えて償還期限が到来するものである。

エ 流動負債

流動負債の企業債及び他会計借入金は、1年以内に償還期限が到来するものである。未払金の主なものは、委託料、工事請負費、未払消費税及び地方消費税である。現金預金が128億9,220万円あり、支払資金は十分に有している。

オ 繰延収益

長期前受金は、償却資産の取得や改良に充てるための補助金等である。収益化累計額は、長期前受金を収益化した額の累計額である。

カ 資本金・剰余金

資本金は1,194億9,535万円であり、当年度未処分利益剰余金は89億2,305万円となっている。

貸借対照表 (単位：千円，%)

科目	金額	構成比
1 固定資産	200,140,797	93.3
(1)有形固定資産	139,415,472	65.0
(2)無形固定資産	60,725,324	28.3
2 流動資産	14,358,172	6.7
(1)現金預金	12,892,205	6.0
(2)未収金	1,194,300	0.6
(3)貯蔵品	265,086	0.1
(4)前払金	6,580	0.0
資産合計	214,498,970	100.0
3 固定負債	38,952,203	18.2
(1)企業債	37,839,433	17.6
(2)他会計借入金	1,112,769	0.5
4 流動負債	7,989,347	3.7
(1)企業債	6,097,639	2.8
(2)他会計借入金	266,436	0.1
(3)未払金	1,566,006	0.7
(4)引当金	35,030	0.0
(5)預り金	24,235	0.0
5 繰延収益	37,907,968	17.7
(1)長期前受金	56,828,018	26.5
(2)収益化累計額	△18,920,050	△8.8
負債合計	84,849,519	39.6
6 資本金	119,495,353	55.7
7 剰余金	10,154,096	4.7
(1)資本剰余金	1,231,036	0.6
(2)利益剰余金	8,923,059	4.2
資本合計	129,649,450	60.4
負債資本合計	214,498,970	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

平成28年度は、営業費用が前年度に比べ減少したことなどから、営業利益、経常利益及び当年度純利益は全て前年度を上回った。

(単位：千円)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益	15,163,992	15,115,238	15,091,804	14,002,787	13,758,529
営業費用	8,402,505	8,303,715	9,908,180	9,934,814	9,615,653
営業利益	6,761,487	6,811,523	5,183,623	4,067,973	4,142,876
経常利益	4,877,597	5,298,732	5,244,925	4,254,653	4,414,453
当年度純利益	4,785,656	5,275,882	5,081,558	4,392,874	4,530,185

なお、事業別に見た当年度純利益の推移は、次のとおりである。

<当年度純利益の推移>

(単位：千円)

事 業 名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
大崎広域水道事業	646,945	778,026	606,960	632,431	825,559
仙南・仙塩広域水道事業	4,138,711	4,497,855	4,474,597	3,760,443	3,704,626

イ 利益剰余金

平成28年度末の未処分利益剰余金は、前年度より減少した。

(単位：千円)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利益剰余金	4,785,656	5,275,882	10,357,440	9,474,432	8,923,059

2 宮城県工業用水道事業会計

(1) 事業の実績

仙塩工業用水道事業は、給水能力1日最大10万m³で、当年度は給水対象39事業所に対して1日平均2万7,903m³を供給した。仙台北部工業用水道事業は、給水能力1日最大10万m³で、14事業所に対して1日平均3万2,903m³を供給した。仙台北部工業用水道事業は、給水能力1日最大5万8,500m³で、14事業所に対して1日平均2万346m³を供給した。

当年度の給水量は、前年度に比べ仙塩工業用水道事業及び仙台北部工業用水道事業は増加したものの、仙台北部工業用水道事業で減少した。

(単位：m³，%)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度 1日平均給水量
給 水 業 務 予 定 量 (A)	仙 塩	8,750,045	9,680,970	10,203,817	10,114,693	10,178,813	
	仙 台 圏	13,421,691	13,104,050	12,755,197	12,762,814	12,009,095	
	仙 台 北 部	6,761,998	6,547,030	6,627,275	7,324,389	7,426,247	
	計	28,933,734	29,332,050	29,586,289	30,201,896	29,614,155	
給 水 業 務 実 績 量 (B)	仙 塩	8,757,690	9,316,180	10,218,121	10,122,405	10,184,477	27,903
	仙 台 圏	13,601,020	13,458,604	12,755,197	12,763,013	12,009,427	32,903
	仙 台 北 部	6,773,061	6,567,520	6,676,911	7,327,198	7,426,247	20,346
	計	29,131,771	29,342,304	29,650,229	30,212,616	29,620,151	81,151
予 定 対 する 実 績 の 増 減 (△) (B) - (A)	仙 塩	7,645	△364,790	14,304	7,712	5,664	
	仙 台 圏	179,329	354,554	0	199	332	
	仙 台 北 部	11,063	20,490	49,636	2,809	0	
	計	198,037	10,254	63,940	10,720	5,996	
	増減(△)率	0.7	0.0	0.2	0.0	0.0	

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は20億5,784万円であり、予算額19億9,689万円を6,094万円上回った。主な要因は、受託事業に伴う受託工事収益受入額が予算額を上回ったことによるものである。

事業費用については、予算額20億4,336万円に対し、決算額は18億3,171万円であり、翌年度繰越額1億566万円を除いた1億598万円が不用額となっている。繰越額は、七北田川水管橋耐震補強事業等に係るものであり、不用額の主なものは、修繕費の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度				前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額		予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)
事 業 収 益	1,996,898,000	2,057,843,805	0	0	60,945,805	1,937,753,415
事 業 費 用	2,043,366,000	1,831,714,067	105,662,000	0	105,989,933	1,719,556,004

イ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は2億1,683万円であり、予算額4億5,671万円を2億3,988万円下回った。主な要因は、繰越事業に伴う企業債及び工事負担金受入額が予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出については、予算額13億7,592万円に対し、決算額は6億4,974万円であり、翌年度繰越額6億5,588万円を除いた7,029万円が不用額となっている。繰越額は、大梶配水池耐震補強事業等に係るものであり、不用額の主なものは、工事請負費の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度				前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額		予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)
資 本 的 収 入	456,717,000	216,834,864	0	0	△239,882,136	194,375,237
資 本 的 支 出	1,375,924,000	649,744,181	652,486,000	3,400,000	70,293,819	665,461,824

- ウ 企業債
借入限度額 2 億3,770万円に対し，借入額は9,420万円であった。
- エ 一時借入金
借入限度額10億円に対し，借入れの実績はなかった。
- オ 流用禁止経費
議会の議決を経なければ流用することができない経費は，職員給与費と交際費であるが，該当する流用はなかった。
- カ たな卸資産の購入限度額
購入限度額700万円に対し，実購入額は134万円であった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の85.1%は、受水企業への給水収益である。受託工事収益の主なものは、工業用水給水先事業所給水管の移設に係る工事負担金である。

営業費用の主なものは、固定資産の減価償却費である。原水及び浄水費、配水及び給水費については、委託料及び修繕費の占める割合が多くなっている。

営業損益は、1億8,449万円の損失となった。

イ 営業外損益

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入収入及び事業廃止した仙南工業用水道事業の清算に伴う一般会計補助金の受入れである。

営業外費用の69.0%は、支払利息及び企業債取扱諸費である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、1億9,312万円の利益となった。

ウ 特別損益

特別利益は、東京電力福島第一原子力発電所事故による損害賠償金である。

特別損失の主なものは、旧管撤去工事費である。

エ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、2億1,053万円の利益となった。

損益計算書 (単位：千円，%)

科目	金額	比率
1 営業収益	1,519,007	100.0
(1) 給水収益	1,293,069	85.1
(2) 受託工事収益	188,594	12.4
(3) その他営業収益	37,344	2.5
2 営業費用	1,703,503	112.1
(1) 原水及び浄水費	312,604	20.6
(2) 配水及び給水費	200,067	13.2
(3) 総係費	135,743	8.9
(4) 受託工事費	179,904	11.8
(5) 減価償却費	873,106	57.5
(6) 資産減耗費	2,077	0.1
営業利益(損失△)	△184,495	—
3 営業外収益	403,907	26.6
4 営業外費用	26,288	1.7
経常利益	193,123	12.7
5 特別利益	21,436	1.4
6 特別損失	4,028	0.3
当年度純利益	210,531	13.9
前年度繰越利益剰余金	0	
その他未処分利益剰余金変動額	207,512	
当年度未処分利益剰余金	418,044	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、配水管、水管橋等の構築物、電気・発電設備、送水ポンプ等の機械及び装置であり、有形固定資産は、資産総額の79.4%を占めている。

無形固定資産の主なものは、釜房ダム、漆沢ダムの使用権及び名取川頭首工の施設利用権である。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、工業用水道管移設工事に関する建設工事負担金7,191万円である。貯蔵品は、工事用の材料及び薬品である。

ウ 固定負債

企業債及び他会計借入金は、建設改良費等の財源に充てるものであり、1年を超えて償還期限が到来するものである。

エ 流動負債

流動負債の企業債及び他会計借入金は、1年以内に償還期限が到来するものである。未払金の主なものは、委託料及び工事請負費である。現金預金が22億8,915万円あり、支払資金は十分に有している。

オ 繰延収益

長期前受金は、償却資産の取得や改良に充てるための補助金等である。収益化累計額は、長期前受金を収益化した額の累計額である。

カ 資本金・剰余金

資本金は67億5,020万円であり、当年度未処分利益剰余金は4億1,804万円となっている。

貸借対照表 (単位：千円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	17,286,379	87.7
(1)有形固定資産	15,661,320	79.4
(2)無形固定資産	1,625,059	8.2
2 流動資産	2,426,883	12.3
(1)現金預金	2,289,155	11.6
(2)未収金	117,425	0.6
(3)貯蔵品	20,302	0.1
資産合計	19,713,263	100.0
3 固定負債	5,487,921	27.8
(1)企業債	877,344	4.5
(2)他会計借入金	4,610,576	23.4
4 流動負債	417,766	2.1
(1)企業債	121,366	0.6
(2)他会計借入金	104,763	0.5
(3)未払金	168,478	0.9
(4)引当金	8,628	0.0
(5)預り金	14,529	0.1
5 繰延収益	5,861,507	29.7
(1)長期前受金	15,130,745	76.8
(2)収益化累計額	△9,269,237	△47.0
負債合計	11,767,194	59.7
6 資本金	6,750,200	34.2
7 剰余金	1,195,868	6.1
(1)資本剰余金	777,823	3.9
(2)利益剰余金	418,044	2.1
資本合計	7,946,069	40.3
負債資本合計	19,713,263	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

平成28年度は、営業費用が前年度に比べ増加したことから、営業利益及び経常利益は前年度を下回ったが、特別利益の増加により、当年度純利益は前年度を上回った。

(単位：千円)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益	1,247,523	1,251,753	1,301,253	1,349,055	1,519,007
営業費用	1,192,556	1,170,872	1,550,486	1,446,524	1,703,503
営業利益 (損失△)	54,967	80,880	△ 249,232	△ 97,469	△ 184,495
経常利益	316,606	247,419	219,877	347,785	193,123
当年度純利益	329,374	252,970	199,671	207,512	210,531

なお、事業別に見た当年度純利益 (損失) の推移は、次のとおりである。

<当年度純利益 (損失△) の推移>

(単位：千円)

事 業 名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
仙塩工業用水道事業	7,235	39,839	65,454	11,525	97,664
仙台圏工業用水道事業	△ 51,580	△ 59,988	△ 102,790	△ 66,192	△ 80,839
仙台北部工業用水道事業	66,021	65,450	82,538	132,726	117,385
仙南工業用水道事業	307,697	207,668	154,469	129,452	76,322

イ 利益剰余金 (欠損金)

平成28年度末の未処分利益剰余金は、前年度より増加した。

(単位：千円)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利益剰余金 (欠損金△)	△ 447,953	△ 194,983	4,688	212,200	418,044

3 宮城県地域整備事業会計

(1) 事業の実績

ア 仙台港国際ビジネスサポートセンター（愛称:アクセル）の管理運営

企業局が所管する3～5階のオフィスエリア部分について、入居促進による空室解消や、テナントサービスの充実による入居維持に取り組んだ。

平成28年度末の入居状況は、貸付可能な32区画のうち26区画の入居となっており、入居率は81.3%となっている。

<貸室等賃貸状況>

貸 室 等				会 議 室		駐 車 場	
貸付可能な区画数	貸付区画数	収 益(円)	入居率 (%)	利用件数	収 益(円)	台数	収 益(円)
3 F	6	3	81.3	123	621,120	105	2,918,645
4 F	14	11					
5 F	12	12					
合計	32	26					

※収益欄は施設利用料を示し、消費税を含んだ金額である。

イ センター地区（仙台港背後地土地区画整理事業施行地区内）の貸付

工業用地等造成事業会計の清算に伴い、一般会計から出資を受けた土地の貸付を行った。

貸付先は2団体で、収益は329,057,832円となっている。

ウ 仙台港背後地土地区画整理事業旧保留地の貸付及び売却

土木部から有償管理換により取得した仙台港背後地土地区画整理事業旧保留地の貸付及び売却を行った。

<みなと仙台ゆめタウン土地貸付・売却状況>

取得した物件 (A)		貸付済物件 (B)		売却済物件 (C)		処 分 面 積 (㎡) (D) = (B) + (C)	処 分 率 (%) (D) / (A)
面 積 (㎡) (区画数)	38,123.20 (19)	面 積 (㎡) (区画数)	23,521.56 (11)	面 積 (㎡) (区画数)	9,583.13 (4)	33,104.69 (15区画)	86.8

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は5億3,421万円であり、予算額5億1,376万円を2,044万円上回った。

事業費用については、予算額2億5,445万円に対し、決算額は2億4,534万円であり、910万円が不用額となっている。不用額の主なものは、消費税及び地方消費税の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度				前年度決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法第26条の規定 による翌年度繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入(B-A), 支出(A-B-C)	
事業収益	513,765,000	534,210,665	0	20,445,665	484,266,092
事業費用	254,453,000	245,349,770	0	9,103,230	261,032,341

イ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は6億788万円であり、予算額4億4,974万円を1億5,813万円上回った。

資本的支出については、予算額及び決算額ともになかった。

(単位：円)

区 分	当 年 度				前年度決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法第26条の規定 による翌年度繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入(B-A), 支出(A-B-C)	
資本的収入	449,749,000	607,882,480	0	158,133,480	607,671,204
資本的支出	0	0	0	0	2,111,597,889

ウ 一時借入金

借入限度額1億円に対し、借入れの実績はなかった。

エ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の主なものは、アクセルの貸室賃料、センター地区の土地貸付料及び仙台港背後地土地区画整理事業旧保留地の土地貸付料である。

営業費用の主なものは、アクセルの管理運営委託費、減価償却費及び人件費である。

営業損益は、2億6,912万円の利益となった。

イ 営業外損益

営業外収益は、資金運用に伴う預金利息である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、2億6,886万円の利益となった。

ウ 特別利益

特別利益は、公有財産損害保険の災害見舞金である。

エ 当年度純損益

経常利益に特別損益を加減した当年度純損益は、2億8,886万円の利益となった。

損益計算書 (単位：千円，%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	506,700	100.0
(1) 運用資産収益	446,919	88.2
(2) 運用資金収益	20,234	4.0
(3) その他営業収益	39,547	7.8
2 営業費用	237,572	46.9
(1) 運用資産管理費	117,725	23.2
(2) 総係費	82,917	16.4
(3) 減価償却費	36,929	7.3
営業利益	269,128	53.1
3 営業外収益	828	0.2
4 営業外費用	1,096	0.2
経常利益	268,860	53.1
5 特別利益	20,000	3.9
6 特別損失	0	—
当年度純利益	288,860	57.0
前年度繰越利益剰余金 (欠損金△)	△326,092	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金△)	△37,231	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、土地及び建物であり、有形固定資産が資産総額の64.9%を占めている。

投資は、他会計に対する貸付金である。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、アクセス入居者の賃料及び公有財産損害保険の災害見舞金である。

ウ 流動負債

流動負債の主なものは、センター地区の土地貸付に係る預り保証金である。

エ 資本金・剰余金

資本金は167億6,933万円であり、当年度未処理欠損金は3,723万円となっている。

貸借対照表

(単位：千円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	12,332,185	71.7
(1) 有形固定資産	11,160,452	64.9
(2) 無形固定資産	798	0.0
(3) 投資	1,170,935	6.8
2 流動資産	4,855,990	28.3
(1) 現金預金	4,831,641	28.1
(2) 未収金	24,348	0.1
資産合計	17,188,175	100.0
3 固定負債	0	—
4 流動負債	456,077	2.7
(1) 未払金	16,195	0.1
(2) 前受金	28,731	0.2
(3) 預り金	405,962	2.4
(4) 引当金	5,188	0.0
負債合計	456,077	2.7
5 資本金	16,769,330	97.6
6 剰余金	△37,231	△ 0.2
(1) 利益剰余金 (欠損金△)	△37,231	△ 0.2
資本合計	16,732,098	97.3
負債資本合計	17,188,175	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

平成28年度は、前年度に比べ営業収益が増加し、営業費用が減少したことから、営業利益、経常利益及び当年度純利益は全て前年度を上回った。

(単位：千円)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益	79,563	106,789	102,837	453,204	506,700
営業費用	192,082	221,929	227,821	253,435	237,572
営業利益 (損失△)	△ 112,518	△ 115,140	△ 124,983	199,769	269,128
経常利益	290,336	253,532	231,471	223,233	268,860
当年度純利益 (損失△)	290,336	△ 622,151	226,721	223,233	288,860

イ 利益剰余金 (欠損金)

平成28年度末の未処理欠損金は、前年度より減少した。

(単位：千円)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利益剰余金 (欠損金△)	△ 153,896	△ 776,047	△ 549,326	△ 326,092	△ 37,231

付 表

1 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)		
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 繰次繰越額			
事業収益	16,341,636,000	16,578,536,791	0	0	236,900,791	16,713,109,226	
1 営業収益	14,674,165,000	14,859,038,045	0	0	184,873,045	15,122,817,346	
内訳	給水収益	14,636,571,000	14,821,799,220	0	0	185,228,220	14,871,684,733
	受託工事収益	33,072,000	32,751,953	0	0	△ 320,047	246,932,602
	その他営業収益	4,522,000	4,486,872	0	0	△ 35,128	4,200,011
2 営業外収益	1,265,737,000	1,265,464,467	0	0	△ 272,533	1,320,548,204	
内訳	受取利息及び配当金	1,900,000	2,186,345	0	0	286,345	8,937,163
	他会計補助金	17,070,000	16,877,000	0	0	△ 193,000	40,440,000
	長期前受金戻入	1,233,593,000	1,233,591,377	0	0	△ 1,623	1,255,862,752
	雑収益	13,174,000	12,809,745	0	0	△ 364,255	15,308,289
3 特別利益	401,734,000	454,034,279	0	0	52,300,279	269,743,676	
内訳	過年度損益修正益	13,720,000	13,720,076	0	0	76	0
	その他特別利益	388,014,000	440,314,203	0	0	52,300,203	269,743,676
事業費用	12,394,112,000	11,858,241,182	13,161,000	9,104,000	513,605,818	12,188,241,758	
1 営業費用	10,165,136,000	9,750,782,604	0	0	414,353,396	10,091,092,949	
内訳	原水及び浄水費	1,538,102,000	1,337,326,362	0	0	200,775,638	1,488,083,543
	配水及び給水費	750,454,000	552,149,468	0	0	198,304,532	505,346,516
	総係費	892,305,000	878,542,666	0	0	13,762,334	889,805,981
	受託工事費	32,135,000	31,861,935	0	0	273,065	240,484,406
	減価償却費	6,936,494,000	6,936,492,062	0	0	1,938	6,953,520,931
	資産減耗費	15,646,000	14,410,111	0	0	1,235,889	13,851,572
2 営業外費用	1,856,384,000	1,767,938,795	0	0	88,445,205	1,960,713,431	
内訳	支払利息及び企業債取扱諸費	1,008,565,000	992,800,295	0	0	15,764,705	1,144,664,530
	雑支出	896,000	703,000	0	0	193,000	142,776
	消費税及び地方消費税	846,923,000	774,435,500	0	0	72,487,500	815,906,125
3 特別損失	365,092,000	339,519,783	13,161,000	9,104,000	3,307,217	136,435,378	
内訳	過年度損益修正損	265,636,000	265,635,534	0	0	466	0
	その他特別損失	99,456,000	73,884,249	13,161,000	9,104,000	3,306,751	136,435,378
4 予備費	7,500,000	0	0	0	7,500,000	0	

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資 本 的 収 入	1,722,355,000	1,220,658,000	0	0	△ 501,697,000	1,572,761,000
1 企 業 債	1,162,600,000	748,700,000	0	0	△ 413,900,000	730,500,000
内訳 企 業 債	1,162,600,000	748,700,000	0	0	△ 413,900,000	730,500,000
2 国 庫 補 助 金	87,797,000	0	0	0	△ 87,797,000	0
3 出 資 金	466,506,000	466,506,000	0	0	0	729,908,000
4 他 会 計 補 助 金	5,452,000	5,452,000	0	0	0	112,353,000
資 本 的 支 出	13,782,510,240	9,860,326,773	1,808,541,260	1,984,305,280	129,336,927	10,155,070,670
1 建 設 改 良 費	6,361,997,240	2,439,816,409	1,808,541,260	1,984,305,280	129,334,291	1,573,951,132
内 建 設 改 良 工 事 費	6,301,475,240	2,397,455,618	1,804,169,274	1,984,305,280	115,545,068	1,550,867,221
内 固 定 資 産 購 入 費	53,571,000	41,235,238	4,371,986	0	7,963,776	21,064,461
内 建 設 利 息 等	6,951,000	1,125,553	0	0	5,825,447	2,019,450
2 企 業 債 償 還 金	7,150,396,000	7,150,394,522	0	0	1,478	8,195,073,458
3 他会計からの長期借入償還金	270,117,000	270,115,842	0	0	1,158	386,046,080

(2) 損益計算書

(単位：円，%)

科 目	合 計		大崎広域水道事業		仙南・仙塩広域水道事業	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	13,758,529,798	100.0	2,953,360,247	100.0	10,805,169,551	100.0
内 給 水 収 益	13,723,888,320	99.7	2,924,233,254	99.0	10,799,655,066	99.9
内 受 託 工 事 収 益	30,325,885	0.2	24,811,400	0.8	5,514,485	0.1
内 訳 その 他 営 業 収 益	4,315,593	0.0	4,315,593	0.1	0	-
2 営 業 費 用	9,615,653,254	69.9	2,274,708,509	77.0	7,340,944,745	67.9
内 原 水 及 び 浄 水 費	1,250,562,376	9.1	563,824,895	19.1	686,737,481	6.4
内 配 水 及 び 給 水 費	511,343,800	3.7	160,724,334	5.4	350,619,466	3.2
内 総 係 費	873,827,831	6.4	256,166,652	8.7	617,661,179	5.7
内 受 託 工 事 費	29,501,794	0.2	24,178,014	0.8	5,323,780	0.0
内 減 価 償 却 費	6,936,492,062	50.4	1,262,664,349	42.8	5,673,827,713	52.5
内 資 産 減 耗 費	13,925,391	0.1	7,150,265	0.2	6,775,126	0.1
営 業 利 益	4,142,876,544	30.1	678,651,738	23.0	3,464,224,806	32.1
3 営 業 外 収 益	1,276,285,040	9.3	193,700,052	6.6	1,082,584,988	10.0
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,186,345	0.0	1,014,664	0.0	1,171,681	0.0
内 他 会 計 補 助 金	16,877,000	0.1	1,232,000	0.0	15,645,000	0.1
内 長 期 前 受 金 戻 入	1,233,591,377	9.0	177,762,742	6.0	1,055,828,635	9.8
内 訳 雑 収 益	23,630,318	0.2	13,690,646	0.5	9,939,672	0.1
4 営 業 外 費 用	1,004,707,841	7.3	127,444,841	4.3	877,263,000	8.1
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	992,799,883	7.2	127,444,841	4.3	865,355,042	8.0
内 訳 雑 支 出	11,907,958	0.1	0	-	11,907,958	0.1
経 常 利 益	4,414,453,743	32.1	744,906,949	25.2	3,669,546,794	34.0
5 特 別 利 益	454,034,279	3.3	145,623,856	4.9	308,410,423	2.9
内 過 年 度 損 益 修 正 益	13,720,076	0.1	0	-	13,720,076	0.1
内 訳 その 他 特 別 利 益	440,314,203	3.2	145,623,856	4.9	294,690,347	2.7
6 特 別 損 失	338,302,479	2.5	64,971,583	2.2	273,330,896	2.5
内 過 年 度 損 益 修 正 損	265,635,534	1.9	28,587,761	1.0	237,047,773	2.2
内 訳 その 他 特 別 損 失	72,666,945	0.5	36,383,822	1.2	36,283,123	0.3
当 年 度 純 利 益	4,530,185,543	32.9	825,559,222	28.0	3,704,626,321	34.3
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		0	
その 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	4,392,874,338		632,431,303		3,760,443,035	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,923,059,881		1,457,990,525		7,465,069,356	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	合 計		大崎広域水道事業		仙南・仙塩広域水道事業	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	200,140,797,472	93.3	28,429,457,166	83.1	171,711,340,306	95.2
(1) 有 形 固 定 資 産	139,415,472,528	65.0	21,978,954,739	64.2	117,436,517,789	65.1
内 土 地	4,230,550,594	2.0	893,396,624	2.6	3,337,153,970	1.9
内 建 物	6,146,445,319	2.9	2,416,150,639	7.1	3,730,294,680	2.1
内 構 築 物	117,934,547,752	55.0	13,599,107,682	39.7	104,335,440,070	57.9
内 機 械 及 び 装 置	8,608,207,007	4.0	4,043,561,068	11.8	4,564,645,939	2.5
内 車 両 運 搬 具	14,302,595	0.0	9,663,775	0.0	4,638,820	0.0
内 船 舶	7,900	0.0	7,900	0.0	0	-
内 工 具 器 具 及 び 備 品	75,984,173	0.0	39,470,144	0.1	36,514,029	0.0
内 建 設 仮 勘 定	2,405,427,188	1.1	977,596,907	2.9	1,427,830,281	0.8
(2) 無 形 固 定 資 産	60,725,324,944	28.3	6,450,502,427	18.8	54,274,822,517	30.1
内 ダ ム 使 用 権	60,663,167,421	28.3	6,439,618,771	18.8	54,223,548,650	30.1
内 地 上 権	4,053,110	0.0	3,882,742	0.0	170,368	0.0
内 施 設 利 用 権	57,193,775	0.0	6,597,998	0.0	50,595,777	0.0
内 電 話 加 入 権	752,600	0.0	336,900	0.0	415,700	0.0
内 その他無形固定資産	158,038	0.0	66,016	0.0	92,022	0.0
2 流 動 資 産	14,358,172,700	6.7	5,792,174,881	16.9	8,565,997,819	4.8
(1) 現 金 預 金	12,892,205,769	6.0	5,501,526,980	16.1	7,390,678,789	4.1
(2) 未 収 金	1,194,300,009	0.6	251,926,076	0.7	942,373,933	0.5
(3) 貯 蔵 品	265,086,922	0.1	38,721,825	0.1	226,365,097	0.1
(4) 前 払 金	6,580,000	0.0	0	-	6,580,000	0.0
資 産 合 計	214,498,970,172	100.0	34,221,632,047	100.0	180,277,338,125	100.0
3 固 定 負 債	38,952,203,922	18.2	6,016,212,556	17.6	32,935,991,366	18.3
(1) 企 業 債	37,839,433,943	17.6	6,016,212,556	17.6	31,823,221,387	17.7
(2) 他 会 計 借 入 金	1,112,769,979	0.5	0	-	1,112,769,979	0.6
4 流 動 負 債	7,989,347,319	3.7	1,122,817,878	3.3	6,866,529,441	3.8
(1) 企 業 債	6,097,639,787	2.8	787,156,301	2.3	5,310,483,486	2.9
(2) 他 会 計 借 入 金	266,436,068	0.1	0	-	266,436,068	0.1
(3) 未 払 金	1,566,006,204	0.7	317,821,109	0.9	1,248,185,095	0.7
(4) 引 当 金	35,030,000	0.0	15,316,000	0.0	19,714,000	0.0
内 賞 与 引 当 金	29,509,000	0.0	12,902,000	0.0	16,607,000	0.0
内 法 定 福 利 費 引 当 金	5,521,000	0.0	2,414,000	0.0	3,107,000	0.0
(5) 預 り 金	24,235,260	0.0	2,524,468	0.0	21,710,792	0.0
5 繰 延 収 益	37,907,968,579	17.7	4,746,350,416	13.9	33,161,618,163	18.4
(1) 長 期 前 受 金	56,828,018,580	26.5	9,615,053,950	28.1	47,212,964,630	26.2
(2) 収 益 化 累 計 額	△18,920,050,001	△8.8	△4,868,703,534	△14.2	△14,051,346,467	△7.8
負 債 合 計	84,849,519,820	39.6	11,885,380,850	34.7	72,964,138,970	40.5
6 資 本 金	119,495,353,884	55.7	20,737,160,610	60.6	98,758,193,274	54.8
7 剰 余 金	10,154,096,468	4.7	1,599,090,587	4.7	8,555,005,881	4.7
(1) 資 本 剰 余 金	1,231,036,587	0.6	141,100,062	0.4	1,089,936,525	0.6
内 国 庫 補 助 金	1,115,872,110	0.5	139,485,108	0.4	976,387,002	0.5
内 受 贈 財 産 評 価 額	2,370,813	0.0	1,174,290	0.0	1,196,523	0.0
内 他 会 計 補 助 金	112,353,000	0.1	0	-	112,353,000	0.1
内 その他資本剰余金	440,664	0.0	440,664	0.0	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	8,923,059,881	4.2	1,457,990,525	4.3	7,465,069,356	4.1
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,923,059,881	4.2	1,457,990,525	4.3	7,465,069,356	4.1
資 本 合 計	129,649,450,352	60.4	22,336,251,197	65.3	107,313,199,155	59.5
負 債 資 本 合 計	214,498,970,172	100.0	34,221,632,047	100.0	180,277,338,125	100.0

(4) 比較損益計算書(5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	15,163,992,463	100.0	15,115,238,704	100.0	15,091,804,198	100.0	14,002,787,628	100.0	13,758,529,798	100.0
内 給 水 収 益	15,098,941,940	99.6	15,091,662,550	99.8	15,072,384,700	99.9	13,770,078,607	98.3	13,723,888,320	99.7
内 受 託 工 事 収 益	61,738,751	0.4	20,296,404	0.1	15,713,394	0.1	228,641,304	1.6	30,325,885	0.2
内 其 他 営 業 収 益	3,311,772	0.0	3,279,750	0.0	3,706,104	0.0	4,067,717	0.0	4,315,593	0.0
2 営 業 費 用	8,402,505,463	55.4	8,303,715,613	54.9	9,908,180,676	65.7	9,934,814,122	70.9	9,615,653,254	69.9
内 原 水 及 び 浄 水 費	1,488,139,805	9.8	1,349,756,802	8.9	1,625,197,861	10.8	1,391,879,022	9.9	1,250,562,376	9.1
内 配 水 及 び 給 水 費	375,795,417	2.5	504,533,100	3.3	452,362,824	3.0	468,032,958	3.3	511,343,800	3.7
内 総 係 費	897,694,703	5.9	868,647,243	5.7	884,489,845	5.9	885,009,794	6.3	873,827,831	6.4
内 受 託 工 事 費	59,263,473	0.4	19,600,572	0.1	15,029,535	0.1	222,670,750	1.6	29,501,794	0.2
内 減 価 償 却 費	5,579,223,162	36.8	5,547,702,477	36.7	6,923,846,156	45.9	6,953,520,931	49.7	6,936,492,062	50.4
内 資 産 減 耗 費	2,388,903	0.0	12,641,899	0.1	7,254,455	0.0	13,700,667	0.1	13,925,391	0.1
内 其 他 営 業 費 用	0	-	833,520	0.0	0	-	0	-	0	-
営 業 利 益	6,761,487,000	44.6	6,811,523,091	45.1	5,183,623,522	34.3	4,067,973,506	29.1	4,142,876,544	30.1
3 営 業 外 収 益	170,217,588	1.1	133,065,245	0.9	1,363,250,592	9.0	1,338,636,092	9.6	1,276,285,040	9.3
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,381,034	0.1	7,167,610	0.0	7,966,202	0.1	8,937,163	0.1	2,186,345	0.0
内 他 会 計 補 助 金	157,585,000	1.0	116,201,000	0.8	62,911,000	0.4	40,440,000	0.3	16,877,000	0.1
内 長 期 前 受 金 戻 入 ※					1,275,664,959	8.5	1,255,862,752	9.0	1,233,591,377	9.0
内 雑 収 益	4,251,554	0.0	9,696,635	0.1	16,708,431	0.1	33,396,177	0.2	23,630,318	0.2
4 営 業 外 費 用	2,054,106,770	13.5	1,645,856,088	10.9	1,301,948,577	8.6	1,151,956,540	8.2	1,004,707,841	7.3
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,054,106,770	13.5	1,640,945,640	10.9	1,297,038,477	8.6	1,144,662,657	8.2	992,799,883	7.2
内 雑 支 出	0	-	4,910,448	0.0	4,910,100	0.0	7,293,883	0.1	11,907,958	0.1
経 常 利 益	4,877,597,818	32.2	5,298,732,248	35.1	5,244,925,537	34.8	4,254,653,058	30.4	4,414,453,743	32.1
5 特 別 利 益	26,389,917	0.2	102,627,920	0.7	0	-	269,743,676	1.9	454,034,279	3.3
内 過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	0	-	0	-	0	-	13,720,076	0.1
内 其 他 特 別 利 益	26,389,917	0.2	102,627,920	0.7	0	-	269,743,676	1.9	440,314,203	3.2
6 特 別 損 失	118,330,947	0.8	125,477,638	0.8	163,367,531	1.1	131,522,396	0.9	338,302,479	2.5
内 臨 時 損 失	81,478,079	0.5	0	-	0	-	0	-	0	-
内 過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	0	-	0	-	265,635,534	1.9
内 其 他 特 別 損 失	36,852,868	0.2	125,477,638	0.8	163,367,531	1.1	131,522,396	0.9	72,666,945	0.5
当 年 度 純 利 益	4,785,656,788	31.6	5,275,882,530	34.9	5,081,558,006	33.7	4,392,874,338	31.4	4,530,185,543	32.9
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		0		0		0	
其 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 ※					5,275,882,530		5,081,558,006		4,392,874,338	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,785,656,788		5,275,882,530		10,357,440,536		9,474,432,344		8,923,059,881	

注 1. 比率は営業収益に対する割合である。2. 平成26年度以降は新会計基準による決算額であり、※印は新たな科目である。

(5) 比較貸借対照表 (5年間)

(単位: 円, %)

科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固定資産	247,254,234,218	96.9	243,961,835,542	96.3	210,214,448,813	94.9	205,053,109,996	94.5	200,140,797,472	93.3
(1)有形固定資産	168,685,218,062	66.1	166,667,921,485	65.8	145,699,767,008	65.8	142,432,955,236	65.7	139,415,472,528	65.0
内 構 築	4,224,709,879	1.7	4,224,709,879	1.7	4,224,709,879	1.9	4,224,709,879	1.9	4,230,550,594	2.0
建物	7,700,197,945	3.0	7,527,600,749	3.0	6,550,965,440	3.0	6,348,439,156	2.9	6,146,445,319	2.9
機械及び装置	141,450,963,544	55.4	138,285,583,849	54.6	125,205,896,182	56.5	121,681,703,644	56.1	117,934,547,752	55.0
車両運搬具	14,846,434,420	5.8	15,806,682,008	6.2	9,145,926,087	4.1	9,228,368,164	4.3	8,608,207,007	4.0
船舶	9,215,616	0.0	11,338,956	0.0	10,262,405	0.0	13,350,039	0.0	14,302,595	0.0
器具及び備品	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0
建設仮勘定	60,075,393	0.0	85,493,951	0.0	69,016,775	0.0	65,385,294	0.0	75,984,173	0.0
(2)無形固定資産	393,613,365	0.2	726,504,193	0.3	492,982,340	0.2	870,991,160	0.4	2,405,427,188	1.1
夕ム使用権	78,569,016,156	30.8	77,293,914,057	30.5	64,514,681,805	29.1	62,620,154,760	28.9	60,725,324,944	28.3
地上権	78,468,401,399	30.7	77,195,103,577	30.5	64,448,702,467	29.1	62,555,934,944	28.8	60,663,167,421	28.3
施設利用権	1,789,174	0.0	1,789,174	0.0	0	-	2,218,316	0.0	4,053,110	0.0
電話加入権	96,916,549	0.0	93,554,286	0.0	65,046,729	0.0	61,120,252	0.0	57,193,775	0.0
その他無形固定資産	752,600	0.0	752,600	0.0	752,600	0.0	752,600	0.0	752,600	0.0
2 流動資産	1,156,434	0.0	2,714,420	0.0	180,009	0.0	128,648	0.0	158,038	0.0
(1)現金	8,041,411,207	3.1	9,480,866,761	3.7	11,238,988,375	5.1	11,846,231,565	5.5	14,358,172,700	6.7
(2)未収金	6,421,424,523	2.5	7,802,687,252	3.1	9,512,698,686	4.3	10,259,192,714	4.7	12,892,205,769	6.0
(3)貯蔵品	1,384,143,643	0.5	1,376,790,909	0.5	1,374,146,041	0.6	1,318,221,863	0.6	1,194,300,009	0.6
(4)前払金	199,196,771	0.1	217,780,040	0.1	249,227,618	0.1	268,816,988	0.1	265,086,922	0.1
資産合計	36,646,270	0.0	83,608,560	0.0	102,916,030	0.0	0	-	6,580,000	0.0
3 固定負債	255,295,645,425	100.0	253,442,702,303	100.0	221,453,437,188	100.0	216,899,341,561	100.0	214,498,970,172	100.0
(1)企業借入金	0	-	3,024,000	0.0	51,257,372,141	23.1	44,570,603,777	20.5	38,952,203,922	18.2
(2)他会計借入金	0	-	0	0.0	49,608,268,252	22.4	43,188,373,730	19.9	37,839,433,943	17.6
(3)引当金	0	-	3,024,000	0.0	1,649,103,889	0.7	1,379,206,047	0.6	1,112,769,979	0.5
内 退職給与引当金	0	-	0	0.0	0	-	3,024,000	0.0	0	-
4 流動負債	1,079,945,680	0.4	1,632,068,553	0.6	10,287,386,167	4.6	8,440,786,318	3.9	7,989,347,319	3.7
(1)企業借入金	0	-	0	0.0	8,195,073,458	3.7	7,150,394,522	3.3	6,097,639,787	2.8
(2)他会計借入金	0	-	0	0.0	386,264,080	0.2	270,115,842	0.1	266,436,068	0.1
(3)未払金	1,074,510,583	0.4	1,598,536,432	0.6	1,650,427,164	0.7	954,464,594	0.4	1,566,006,204	0.7
(4)引当金	0	-	0	-	32,116,000	0.0	34,606,000	0.0	35,030,000	0.0
内 賞与引当金	0	-	0	-	27,252,000	0.0	29,096,000	0.0	29,509,000	0.0
法定福利費引当金	0	-	0	-	4,864,000	0.0	5,510,000	0.0	5,521,000	0.0
(5)前受り	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
(6)預り	5,435,097	0.0	33,532,121	0.0	23,505,465	0.0	31,205,360	0.0	24,235,260	0.0
5 繰延収益	0	-	0	-	40,186,164,769	18.1	38,930,302,017	17.9	37,907,968,579	17.7
(1)長期前受金	0	-	0	-	58,041,208,320	26.2	57,199,607,707	26.4	56,828,018,580	26.5
(2)収益化累計額	0	-	0	-	△17,855,043,551	△ 8.1	△18,269,305,690	△ 8.4	△18,920,050,001	△ 8.8
負債合計	1,079,945,680	0.4	1,635,092,553	0.6	101,730,923,077	45.9	91,941,692,112	42.4	84,849,519,820	39.6
6 資本	178,195,174,713	69.8	175,311,554,310	69.2	107,941,499,348	48.7	113,947,289,878	52.5	119,495,353,884	55.7
(1)資本金	100,957,585,560	39.5	106,978,295,348	42.2	107,941,499,348	48.7	113,947,289,878	52.5	119,495,353,884	55.7
(2)借入金	77,237,589,153	30.3	68,333,258,962	27.0	0	-	0	-	0	-
内 企業借入金	74,715,823,905	29.3	66,062,703,052	26.1	0	-	0	-	0	-
他会計借入金	2,521,765,248	1.0	2,270,555,910	0.9	0	-	0	-	0	-
7 剰余金	76,020,525,032	29.8	76,496,055,440	30.2	11,781,014,763	5.3	11,010,359,571	5.1	10,154,096,468	4.7
(1)資本剰余金	71,234,868,244	27.9	71,220,172,910	28.1	1,423,574,227	0.6	1,535,927,227	0.7	1,231,036,587	0.6
国庫補助金	69,941,542,031	27.4	69,926,846,697	27.6	1,420,762,750	0.6	1,420,762,750	0.7	1,115,872,110	0.5
受贈財産評価額	2,420,813	0.0	2,420,813	0.0	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0
内 他会計補助金	134,375,000	0.1	134,375,000	0.1	0	-	112,353,000	0.1	112,353,000	0.1
その他資本剰余金	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0
(2)利益剰余金	4,785,656,788	1.9	5,275,882,530	2.1	10,357,440,536	4.7	9,474,432,344	4.4	8,923,059,881	4.2
内 当年度未処分利益剰余金	4,785,656,788	1.9	5,275,882,530	2.1	10,357,440,536	4.7	9,474,432,344	4.4	8,923,059,881	4.2
資本合計	254,215,699,745	99.6	251,807,609,750	99.4	119,722,514,111	54.1	124,957,649,449	57.6	129,649,450,352	60.4
負債合計	255,295,645,425	100.0	253,442,702,303	100.0	221,453,437,188	100.0	216,899,341,561	100.0	214,498,970,172	100.0

注 平成26年度以降は新会計基準による決算額であり、※印は新たな科目である。

(6) 主要経営分析表（5年間）

分析項目		算式	大崎広域水道事業					仙南・仙塩広域水道事業				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
業 務	供給単価 (1m ³ 当たり円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	128.3	129.5	130.1	125.9	126.3	165.6	166.0	166.8	151.6	152.5
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均給水量 m}^3}{\text{1日給水能力 m}^3} \times 100$	63.5	62.9	62.9	62.8	62.7	71.7	71.5	71.0	70.1	69.6
収 益 性	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	126.2	133.4	122.8	124.3	133.5	151.1	158.1	151.4	143.6	143.6
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	144.2	145.5	126.6	123.5	130.1	193.3	194.4	160.6	147.8	147.2
	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	44.4	42.1	36.7	34.6	33.5	98.9	91.0	79.0	76.6	66.2
財 務 安 全 性	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	企業債償還金対 減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	101.1	102.0	73.2	66.5	67.4	226.1	212.8	149.5	129.8	111.0
	固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	90.8	89.7	89.3	87.7	85.9	98.5	98.2	101.5	100.4	99.0
生 産 性	職員1人当たり 給水量(m ³)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	901,083	860,612	860,574	860,516	857,445	2,921,115	2,599,891	2,580,961	2,385,540	2,362,960
	職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	117,386	112,178	112,062	108,516	108,465	484,478	431,658	430,372	361,474	359,989

2 宮城県工業用水道事業会計

(1) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度						前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)		
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遞次繰越額			
事業収益	1,996,898,000	2,057,843,805	0	0	60,945,805	1,937,753,415	
1 営業収益	1,559,551,000	1,640,528,444	0	0	80,977,444	1,456,979,492	
内訳							
給水収益	1,395,837,000	1,396,515,144	0	0	678,144	1,405,667,937	
受託工事収益	122,995,000	203,681,650	0	0	80,686,650	4,039,200	
その他営業収益	40,719,000	40,331,650	0	0	△ 387,350	47,272,355	
2 営業外収益	396,030,000	395,878,739	0	0	△ 151,261	469,541,442	
内訳							
受取利息及び配当金	250,000	344,066	0	0	94,066	1,373,498	
他会計補助金	76,839,000	76,839,000	0	0	0	133,818,000	
長期前受金戻入	311,863,000	311,237,316	0	0	△ 625,684	330,804,470	
雑収益	7,078,000	7,458,357	0	0	380,357	3,545,474	
3 特別利益	41,317,000	21,436,622	0	0	△ 19,880,378	11,232,481	
内訳							
その他特別利益	41,317,000	21,436,622	0	0	△ 19,880,378	11,232,481	
事業費用	2,043,366,000	1,831,714,067	105,662,000	0	105,989,933	1,719,556,004	
1 営業費用	1,916,773,000	1,759,164,586	87,586,000	0	70,022,414	1,480,328,251	
内訳							
原水及び浄水費	358,464,000	337,061,819	0	0	21,402,181	323,107,668	
配水及び給水費	259,377,000	215,999,925	0	0	43,377,075	123,919,990	
総係費	140,180,000	136,578,483	0	0	3,601,517	146,554,390	
受託工事費	283,683,000	194,296,320	87,586,000	0	1,800,680	3,672,000	
減価償却費	872,934,000	873,106,071	0	0	△ 172,071	882,937,028	
資産減耗費	2,135,000	2,121,968	0	0	13,032	137,175	
2 営業外費用	100,295,000	68,250,496	0	0	32,044,504	78,276,792	
内訳							
支払利息及び企業債取扱諸費	23,629,000	18,127,734	0	0	5,501,266	23,062,234	
消費税及び地方消費税	76,592,000	50,048,800	0	0	26,543,200	54,102,300	
雑支出	74,000	73,962	0	0	38	1,112,258	
3 特別損失	24,998,000	4,298,985	18,076,000	0	2,623,015	160,950,961	
内訳							
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	7,105,468	
その他特別損失	24,998,000	4,298,985	18,076,000	0	2,623,015	153,845,493	
4 予備費	1,300,000	0	0	0	1,300,000	0	

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前 年 度 決 算 額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資 本 的 収 入	456,717,000	216,834,864	0	0	△ 239,882,136	194,375,237
1 企 業 債	237,700,000	94,200,000	0	0	△ 143,500,000	84,700,000
2 国 庫 補 助 金	22,496,000	0	0	0	△ 22,496,000	19,018,800
3 工 事 負 担 金	196,521,000	122,634,864	0	0	△ 73,886,136	90,644,400
4 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	12,037
資 本 的 支 出	1,375,924,000	649,744,181	652,486,000	3,400,000	70,293,819	665,461,824
1 建 設 改 良 費	1,058,144,000	331,966,328	652,486,000	3,400,000	70,291,672	237,476,823
内 建 設 改 良 工 事 費	1,058,040,000	331,908,318	652,486,000	3,400,000	70,245,682	230,300,192
訳 固 定 資 産 購 入 費	104,000	58,010	0	0	45,990	7,176,631
2 企 業 債 償 還 金	201,489,000	201,488,203	0	0	797	312,533,339
3 国 庫 補 助 金 返 還 金	1,409,000	1,408,800	0	0	200	1,686,668
4 他 会 計 からの 長 期 借 入 金 償 還 金	114,882,000	114,880,850	0	0	1,150	113,764,994

(2) 損益計算書

(単位：円，%)

科 目	合 計		仙塩工業用水道事業		仙台圏工業用水道事業		仙台北部工業用水道事業		仙南工業用水道事業	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	
1 営 業 収 益	1,519,007,883	100.0	552,517,721	100.0	502,499,716	100.0	463,990,446	100.0	0	
内 給 水 収 益	1,293,069,640	85.1	552,242,316	100.0	276,836,878	55.1	463,990,446	100.0	0	
内 受 託 工 事 収 益	188,594,120	12.4	0	—	188,594,120	37.5	0	—	0	
内 所 の 他 営 業 収 益	37,344,123	2.5	275,405	0.0	37,068,718	7.4	0	—	0	
2 営 業 費 用	1,703,503,127	112.1	610,868,524	110.6	671,342,111	133.6	421,292,492	90.8	0	
内 原 水 及 び 浄 水 費	312,604,441	20.6	105,935,091	19.2	140,011,867	27.9	66,657,483	14.4	0	
内 配 水 及 び 給 水 費	200,067,693	13.2	81,204,936	14.7	82,717,164	16.5	36,145,593	7.8	0	
内 総 係 費	135,743,087	8.9	48,194,193	8.7	62,637,631	12.5	24,911,263	5.4	0	
内 受 託 工 事 費	179,904,000	11.8	0	—	179,904,000	35.8	0	—	0	
内 減 価 償 却 費	873,106,071	57.5	375,377,174	67.9	205,648,969	40.9	292,079,928	62.9	0	
内 資 産 減 耗 費	2,077,835	0.1	157,130	0.0	422,480	0.1	1,498,225	0.3	0	
営 業 利 益 (損 失 △)	△ 184,495,244	—	△ 58,350,803	—	△ 168,842,395	—	42,697,954	9.2	0	
3 営 業 外 収 益	403,907,126	26.6	167,831,187	30.4	86,762,852	17.3	72,460,708	15.6	76,852,379	
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	344,066	0.0	104,229	0.0	147,050	0.0	92,787	0.0	0	
内 他 会 計 補 助 金	76,839,000	5.1	0	—	0	—	0	—	76,839,000	
内 長 期 前 受 金 戻 入	311,237,316	20.5	153,015,161	27.7	86,305,076	17.2	71,917,079	15.5	0	
内 雑 収 益	15,486,744	1.0	14,711,797	2.7	310,726	0.1	450,842	0.1	13,379	
4 営 業 外 費 用	26,288,169	1.7	14,831,371	2.7	8,145,128	1.6	2,781,563	0.6	530,107	
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,127,734	1.2	14,831,371	2.7	58,655	0.0	2,707,601	0.6	530,107	
内 雑 支 出	8,160,435	0.5	0	—	8,086,473	1.6	73,962	0.0	0	
経 常 利 益 (損 失 △)	193,123,713	12.7	94,649,013	17.1	△ 90,224,671	—	112,377,099	24.2	76,322,272	
5 特 別 利 益	21,436,622	1.4	3,015,189	0.5	13,413,532	2.7	5,007,901	1.1	0	
内 所 の 他 特 別 利 益	21,436,622	1.4	3,015,189	0.5	13,413,532	2.7	5,007,901	1.1	0	
6 特 別 損 失	4,028,665	0.3	0	—	4,028,665	0.8	0	—	0	
内 所 の 他 特 別 損 失	4,028,665	0.3	0	—	4,028,665	0.8	0	—	0	
当 年 度 純 利 益 (損 失 △)	210,531,670	13.9	97,664,202	17.7	△ 80,839,804	—	117,385,000	25.3	76,322,272	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	0		589,312,480		283,382,518		△ 763,779,613		△ 108,915,385	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	207,512,567		193,608,394		13,904,173		0		0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	418,044,237		880,585,076		216,446,887		△ 646,394,613		△ 32,593,113	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位:円,%)

科 目	合 計		仙塩工業用水道事業		仙台圏工業用水道事業		仙台北部工業用水道事業		仙南工業用水道事業
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
1 固定資産	17,286,379,924	87.7	7,372,233,313	90.4	3,306,115,316	77.7	6,608,031,295	90.5	0
(1)有形固定資産	15,661,320,029	79.4	7,371,786,364	90.4	3,113,429,503	73.2	5,176,104,162	70.9	0
内 土 地	1,383,302,718	7.0	490,206,351	6.0	788,479,021	18.5	104,617,346	1.4	0
内 建 物	544,713,182	2.8	345,403,082	4.2	99,886,866	2.3	99,423,234	1.4	0
内 構 築 物	12,553,339,956	63.7	5,853,295,608	71.8	1,881,092,031	44.2	4,818,952,317	66.0	0
内 機 械 及 び 装 置	951,884,725	4.8	532,664,874	6.5	292,985,017	6.9	126,234,834	1.7	0
内 車 両 運 搬 具	3,184,780	0.0	2,778,780	0.0	0	—	406,000	0.0	0
内 工 具 器 具 及 び 備 品	581,131	0.0	64,200	0.0	260,344	0.0	256,587	0.0	0
内 建 設 仮 勘 定	224,313,537	1.1	147,373,469	1.8	50,726,224	1.2	26,213,844	0.4	0
(2)無形固定資産	1,625,059,895	8.2	446,949	0.0	192,685,813	4.5	1,431,927,133	19.6	0
内 夕 ム 使 用 権	1,471,753,018	7.5	0	—	40,790,577	1.0	1,430,962,441	19.6	0
内 地 上 権	678,009	0.0	0	—	0	—	678,009	0.0	0
内 施 設 利 用 権	151,568,368	0.8	0	—	151,568,368	3.6	0	—	0
内 電 話 加 入 権	192,100	0.0	141,800	0.0	50,300	0.0	0	—	0
内 そ の 他 無 形 固 定 資 産	868,400	0.0	305,149	0.0	276,568	0.0	286,683	0.0	0
2 流動資産	2,426,883,878	12.3	783,602,716	9.6	948,464,412	22.3	694,815,195	9.5	1,555
(1)現金預金	2,289,155,722	11.6	771,590,870	9.5	836,820,982	19.7	680,742,315	9.3	1,555
(2)未収金	117,425,853	0.6	281,279	0.0	111,078,430	2.6	6,066,144	0.1	0
(3)貯蔵品	20,302,303	0.1	11,730,567	0.1	565,000	0.0	8,006,736	0.1	0
資 産 合 計	19,713,263,802	100.0	8,155,836,029	100.0	4,254,579,728	100.0	7,302,846,490	100.0	1,555
3 固定負債	5,487,921,119	27.8	2,095,336,420	25.7	548,551,590	12.9	2,833,331,569	38.8	10,701,540
(1)企業債	877,344,337	4.5	861,687,207	10.6	4,305,590	0.1	650,000	0.0	10,701,540
(2)他会計借入金	4,610,576,782	23.4	1,233,649,213	15.1	544,246,000	12.8	2,832,681,569	38.8	0
4 流動負債	417,766,151	2.1	199,393,464	2.4	88,939,541	2.1	107,540,018	1.5	21,893,128
(1)企業債	121,366,392	0.6	89,490,286	1.1	4,799,638	0.1	5,183,340	0.1	21,893,128
(2)他会計借入金	104,763,300	0.5	37,897,654	0.5	0	—	66,865,646	0.9	0
(3)未払金	168,478,544	0.9	55,951,316	0.7	78,753,526	1.9	33,773,702	0.5	0
(5)引当金	8,628,000	0.0	3,275,000	0.0	4,378,000	0.1	975,000	0.0	0
内 賞 与 引 当 金	7,267,000	0.0	2,758,000	0.0	3,688,000	0.1	821,000	0.0	0
内 法 定 福 利 費 引 当 金	1,361,000	0.0	517,000	0.0	690,000	0.0	154,000	0.0	0
(6)預り金	14,529,915	0.1	12,779,208	0.2	1,008,377	0.0	742,330	0.0	0
5 繰延収益	5,861,507,496	29.7	3,076,898,566	37.7	1,208,324,954	28.4	1,576,283,976	21.6	0
(1)長期前受金	15,130,745,190	76.8	7,643,045,917	93.7	3,899,478,099	91.7	3,588,221,174	49.1	0
(2)収益化累計額	△9,269,237,694	△47.0	△4,566,147,351	△56.0	△2,691,153,145	△63.3	△2,011,937,198	△27.6	0
負 債 合 計	11,767,194,766	59.7	5,371,628,450	65.9	1,845,816,085	43.4	4,517,155,563	61.9	32,594,668
6 資本金	6,750,200,891	34.2	1,626,053,967	19.9	1,797,810,695	42.3	3,326,336,229	45.5	0
7 剰余金	1,195,868,145	6.1	1,158,153,612	14.2	610,952,948	14.4	△540,645,302	△7.4	△32,593,113
(1)資本剰余金	777,823,908	3.9	277,568,536	3.4	394,506,061	9.3	105,749,311	1.4	0
内 国 庫 補 助 金	436,649,514	2.2	168,877,755	2.1	242,096,692	5.7	25,675,067	0.4	0
内 工 事 負 担 金	335,574,394	1.7	108,690,781	1.3	146,809,369	3.5	80,074,244	1.1	0
内 そ の 他 資 本 剰 余 金	5,600,000	0.0	0	—	5,600,000	0.1	0	—	0
(2)利益剰余金(欠損金△)	418,044,237	2.1	880,585,076	10.8	216,446,887	5.1	△646,394,613	△8.9	△32,593,113
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	418,044,237	2.1	880,585,076	10.8	216,446,887	5.1	△646,394,613	△8.9	△32,593,113
資 本 合 計	7,946,069,036	40.3	2,784,207,579	34.1	2,408,763,643	56.6	2,785,690,927	38.1	△32,593,113
負 債 資 本 合 計	19,713,263,802	100.0	8,155,836,029	100.0	4,254,579,728	100.0	7,302,846,490	100.0	1,555

(4) 比較損益計算書 (5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	1,247,523,729	100.0	1,251,753,433	100.0	1,301,253,816	100.0	1,349,055,144	100.0	1,519,007,883	100.0
内 訳										
給 水 収 益	1,234,210,660	98.9	1,246,911,512	99.6	1,269,057,588	97.5	1,301,544,442	96.5	1,293,069,640	85.1
受 託 工 事 収 益	2,119,700	0.2	0	—	11,184,800	0.9	3,740,000	0.3	188,594,120	12.4
そ の 他 営 業 収 益	11,193,369	0.9	4,841,921	0.4	21,011,428	1.6	43,770,702	3.2	37,344,123	2.5
2 営 業 費 用	1,192,556,723	95.6	1,170,872,863	93.5	1,550,486,003	119.2	1,446,524,217	107.2	1,703,503,127	112.1
内 訳										
原 水 及 び 浄 水 費	306,764,522	24.6	305,738,188	24.4	334,029,524	25.7	299,634,632	22.2	312,604,441	20.6
配 水 及 び 給 水 費	122,748,218	9.8	113,311,637	9.1	126,336,906	9.7	114,800,277	8.5	200,067,693	13.2
総 係 費	142,314,455	11.4	132,632,456	10.6	145,922,242	11.2	145,615,105	10.8	135,743,087	8.9
受 託 工 事 費	1,927,000	0.2	0	—	10,168,000	0.8	3,400,000	0.3	179,904,000	11.8
減 価 償 却 費	617,243,616	49.5	615,831,622	49.2	932,417,978	71.7	882,937,028	65.4	873,106,071	57.5
資 産 減 耗 費	1,558,912	0.1	3,358,960	0.3	1,611,353	0.1	137,175	0.0	2,077,835	0.1
営 業 利 益 (損 失 △)	54,967,006	4.4	80,880,570	6.5	△ 249,232,187	—	△ 97,469,073	—	△ 184,495,244	—
3 営 業 外 収 益	323,669,681	25.9	205,827,441	16.4	497,576,666	38.2	472,373,396	35.0	403,907,126	26.6
内 訳										
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,104,422	0.1	948,352	0.1	1,250,355	0.1	1,373,498	0.1	344,066	0.0
他 会 計 補 助 金	312,819,000	25.1	199,466,000	15.9	156,551,000	12.0	133,818,000	9.9	76,839,000	5.1
長 期 前 受 金 戻 入 ※					337,282,108	25.9	330,804,470	24.5	311,237,316	20.5
雑 収 益	9,746,259	0.8	5,413,089	0.4	2,493,203	0.2	6,377,428	0.5	15,486,744	1.0
4 営 業 外 費 用	62,030,626	5.0	39,288,302	3.1	28,467,168	2.2	27,119,051	2.0	26,288,169	1.7
内 訳										
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	59,866,053	4.8	36,438,643	2.9	28,467,168	2.2	23,062,234	1.7	18,127,734	1.2
雑 支 出	2,164,573	0.2	2,849,659	0.2	0	—	4,056,817	0.3	8,160,435	0.5
経 常 利 益	316,606,061	25.4	247,419,709	19.8	219,877,311	16.9	347,785,272	25.8	193,123,713	12.7
5 特 別 利 益	16,988,359	1.4	16,900,786	1.4	0	—	11,232,481	0.8	21,436,622	1.4
内 訳										
固 定 資 産 売 却 益	0	—	151,394	0.0	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	16,927,879	1.4	0	—	0	—	0	—	0	—
そ の 他 特 別 利 益	60,480	0.0	16,749,392	1.3	0	—	11,232,481	0.8	21,436,622	1.4
6 特 別 損 失	4,220,007	0.3	11,349,650	0.9	20,205,921	1.6	151,505,186	11.2	4,028,665	0.3
内 訳										
臨 時 損 失	4,029,569	0.3	0	—	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	190,438	0.0	0	—	0	—	7,105,468	0.5	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	—	11,349,650	0.9	20,205,921	1.6	144,399,718	10.7	4,028,665	0.3
当 年 度 純 利 益	329,374,413	26.4	252,970,845	20.2	199,671,390	15.3	207,512,567	15.4	210,531,670	13.9
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△ 777,328,344		△ 447,953,931		△ 194,983,086		0		0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 ※					0		4,688,304		207,512,567	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	△ 447,953,931		△ 194,983,086		4,688,304		212,200,871		418,044,237	

注 1. 比率は営業収益に対する割合である。 2. 平成26年度以降は新会計基準による決算額であり、※印は新たな科目である。

(5) 比較貸借対照表(5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固定資産	28,648,981,508	95.8	28,242,572,692	95.1	18,532,932,077	91.0	17,927,518,089	89.3	17,286,379,924	87.7
(1)有形固定資産	26,281,657,081	87.9	25,935,328,794	87.4	16,756,298,170	82.3	16,226,230,714	80.8	15,661,320,029	79.4
内 地	1,378,168,754	4.6	1,378,159,773	4.6	1,378,159,773	6.8	1,383,302,718	6.9	1,383,302,718	7.0
内 建物	949,784,234	3.2	936,960,218	3.2	595,374,023	2.9	571,899,958	2.8	544,713,182	2.8
内 構築物	20,408,383,092	68.3	20,430,089,817	68.8	13,636,618,324	67.0	13,006,521,645	64.8	12,553,339,956	63.7
内 機械及び装置	3,214,203,721	10.8	3,132,572,820	10.6	996,636,721	4.9	1,011,912,852	5.0	951,884,725	4.8
内 車両運搬具	3,481,500	0.0	2,889,300	0.0	3,422,100	0.0	4,304,200	0.0	3,184,780	0.0
内 工具器具及び備品	2,713,527	0.0	2,700,547	0.0	611,125	0.0	592,969	0.0	581,131	0.0
内 建設仮勘定	324,922,253	1.1	51,956,319	0.2	145,476,104	0.7	247,696,372	1.2	224,313,537	1.1
(2)無形固定資産	2,367,324,427	7.9	2,307,243,898	7.8	1,776,633,907	8.7	1,701,287,375	8.5	1,625,059,895	8.2
内 ダム使用権	2,182,925,511	7.3	2,128,757,141	7.2	1,608,491,452	7.9	1,540,122,235	7.7	1,471,753,018	7.5
内 地上権	1,848,406	0.0	1,848,406	0.0	0	0	774,997	0.0	678,009	0.0
内 施設利用権	181,725,237	0.6	174,352,661	0.6	166,261,220	0.8	158,914,794	0.8	151,568,368	0.8
内 電話加入権	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0
内 その他無形固定資産	633,173	0.0	2,093,590	0.0	1,689,135	0.0	1,283,249	0.0	868,400	0.0
2 流動資産	1,247,989,548	4.2	1,447,032,349	4.9	1,829,165,413	9.0	2,149,089,923	10.7	2,426,883,878	12.3
(1)現金預金	1,209,811,583	4.0	1,405,196,419	4.7	1,781,510,806	8.7	1,998,172,188	10.0	2,289,155,722	11.6
(2)未収金	18,382,561	0.1	21,258,719	0.1	25,040,307	0.1	63,377,428	0.3	117,425,853	0.6
(3)貯蔵品	19,795,404	0.1	19,863,211	0.1	20,334,300	0.1	20,300,307	0.1	20,302,303	0.1
(4)前払金	0	0	714,000	0.0	2,280,000	0.0	67,240,000	0.3	0	0
資産合計	29,896,971,056	100.0	29,689,605,041	100.0	20,362,097,490	100.0	20,076,608,012	100.0	19,713,263,802	100.0
3 固定負債	600,509,380	2.0	392,843,128	1.3	5,851,519,864	28.7	5,619,850,811	28.0	5,487,921,119	27.8
(1)企業債	600,509,380	2.0	392,843,128	1.3	1,021,298,932	5.0	904,510,729	4.5	877,344,337	4.5
(2)他会計借入金	0	0	0	0	4,830,220,932	23.7	4,715,340,082	23.5	4,610,576,782	23.4
4 流動負債	134,641,661	0.5	133,960,549	0.5	690,574,464	3.4	658,783,810	3.3	417,766,151	2.1
(1)企業債					312,533,339	1.5	201,488,203	1.0	121,366,392	0.6
(2)他会計借入金					113,764,994	0.6	114,880,850	0.6	104,763,300	0.5
(3)未払金	133,418,964	0.4	125,948,275	0.4	254,818,338	1.3	272,371,518	1.4	168,478,544	0.9
(4)前受金	0	0	6,820,968	0.0	0	0	50,716,195	0.3	0	0
(5)引当金	0	0	0	0	8,444,000	0.0	8,842,000	0.0	8,628,000	0.0
内 賞与引当金					7,164,000	0.0	7,431,000	0.0	7,267,000	0.0
内 法定福利費引当金					1,280,000	0.0	1,411,000	0.0	1,361,000	0.0
(6)預り金	1,222,697	0.0	1,191,306	0.0	1,013,793	0.0	10,485,044	0.1	14,529,915	0.1
5 繰延収益					6,291,978,363	30.9	6,062,436,025	30.2	5,861,507,496	29.7
(1)長期前受金					15,033,732,592	73.8	15,041,581,251	74.9	15,130,745,190	76.8
(2)収益化累計額					△8,741,754,229	△42.9	△8,979,145,226	△44.7	△9,269,237,694	△47.0
負債合計	735,151,041	2.5	526,803,677	1.8	12,834,072,691	63.0	12,341,070,646	61.5	11,767,194,766	59.7
6 資本金	13,283,481,424	44.4	13,031,491,928	43.9	6,745,512,587	33.1	6,745,512,587	33.6	6,750,200,891	34.2
(1)資本金	6,744,423,587	22.6	6,745,512,587	22.7	6,745,512,587	33.1	6,745,512,587	33.6	6,750,200,891	34.2
(2)借入金	6,539,057,837	21.9	6,285,979,341	21.2	0	0	0	0	0	
内 企業債	1,370,838,122	4.6	1,229,331,393	4.1	0	0	0	0	0	
内 他会計借入金	5,168,219,715	17.3	5,056,647,948	17.0	0	0	0	0	0	
7 剰余金	15,878,338,591	53.1	16,131,309,436	54.3	782,512,212	3.8	990,024,779	4.9	1,195,868,145	6.1
(1)資本金剰余金	16,326,292,522	54.6	16,326,292,522	55.0	777,823,908	3.8	777,823,908	3.9	777,823,908	3.9
内 国庫補助金	8,458,411,547	28.3	8,458,411,547	28.5	436,649,514	2.1	436,649,514	2.2	436,649,514	2.2
内 県補助金	734,513,000	2.5	734,513,000	2.5	0	0	0	0	0	
内 他会計補助金	52,581,000	0.2	52,581,000	0.2	0	0	0	0	0	
内 工事負担金	6,821,217,661	22.8	6,821,217,661	23.0	335,574,394	1.6	335,574,394	1.7	335,574,394	1.7
内 受贈財産評価額	253,969,314	0.8	253,969,314	0.9	0	0	0	0	0	
内 その他資本金剰余金	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0
(2)利益剰余金(欠損金△)	△447,953,931	△1.5	△194,983,086	△0.7	4,688,304	0.0	212,200,871	1.1	418,044,237	2.1
内 当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金△)	△447,953,931	△1.5	△194,983,086	△0.7	4,688,304	0.0	212,200,871	1.1	418,044,237	2.1
負債資本合計	29,161,820,015	97.5	29,162,801,364	98.2	7,528,024,799	37.0	7,735,537,366	38.5	7,946,069,036	40.3
負債資本合計	29,896,971,056	100.0	29,689,605,041	100.0	20,362,097,490	100.0	20,076,608,012	100.0	19,713,263,802	100.0

注 平成26年度以降は新会計基準による決算額であり、※印は新たな科目である。

(6) 主要経営分析表 (5年間)

分析項目		算式	仙塩工業用水道事業					仙台圏工業用水道事業					仙台北部工業用水道事業				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
業 務	供給単価 (1m ³ 当たり円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	54.2	55.3	54.3	54.3	54.2	24.3	23.6	23.0	23.0	23.1	63.4	63.0	62.9	62.5	62.5
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均給水量m}^3}{\text{1日給水能力m}^3} \times 100$	29.3	13.7	15.8	14.3	15.9	14.9	25.1	22.3	19.8	23.0	27.3	27.4	28.0	26.8	30.2
収 益 性	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.5	108.3	109.8	101.6	115.6	86.9	84.4	80.2	87.2	88.2	118.0	118.7	120.1	132.8	127.7
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	104.5	114.5	86.9	94.2	90.4	86.7	84.1	62.8	72.7	63.9	125.3	122.8	104.9	115.9	110.1
	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	41.0	31.6	26.5	25.6	20.4	6.0	2.0	1.7	1.7	1.8	55.0	45.5	21.1	11.8	4.5
財 務 安 全 性	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	
	企業債償還金対 減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	75.2	98.6	32.7	33.9	26.6	12.8	4.1	2.0	2.2	2.3	84.2	66.2	29.5	18.0	7.0
	固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	97.8	97.4	96.4	95.6	92.7	89.1	88.0	80.0	79.7	79.4	99.5	98.8	98.5	95.1	91.8
生 産 性	職員1人当たり 給水量(m ³)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,751, 538	1,863, 236	2,043, 624	2,024, 481	2,036, 895	1,511, 224	1,495, 400	1,417, 244	1,418, 113	1,501, 178	3,386, 531	3,283, 760	3,338, 456	3,663, 599	3,713, 124
	職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	95,348	103,050	111,147	110,012	110,504	37,945	35,875	34,895	37,461	39,238	214,637	206,813	210,137	229,053	231,995

3 宮城県地域整備事業会計
 (1) 予算額に対する決算額
 ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度				前 年 度 決 算 額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定による 翌年度繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入 (B-A) , 支出 (A-B-C)	
事業収益	513,765,000	534,210,665	0	20,445,665	484,266,092
1 営業収益	513,065,000	513,382,037	0	317,037	459,224,978
内 運用資産収益	450,889,000	450,970,595	0	81,595	411,483,839
内 運用資金収益	20,237,000	20,234,187	0	△ 2,813	25,066,940
内 其他営業収益	41,939,000	42,177,255	0	238,255	22,674,199
2 営業外収益	700,000	828,628	0	128,628	25,041,114
内 受取利息及び配当金	700,000	828,628	0	128,628	2,819,509
内 雑収益	0	0	0	0	22,221,605
3 特別利益	0	20,000,000	0	20,000,000	0
事業費用	254,453,000	245,349,770	0	9,103,230	261,032,341
1 営業費用	249,453,000	243,699,470	0	5,753,530	259,817,441
内 運用資産管理費	126,864,000	122,623,663	0	4,240,337	126,563,535
内 総係費	85,595,000	84,146,309	0	1,448,691	71,514,337
内 減価償却費	36,994,000	36,929,498	0	64,502	61,261,070
内 資産減耗費	0	0	0	0	478,499
2 営業外費用	5,000,000	1,650,300	0	3,349,700	1,214,900
内 消費税及び地方消費税	5,000,000	1,650,300	0	3,349,700	1,214,900
3 特別損失	0	0	0	0	0

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度			前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定による 翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入 (B-A) , 支出 (A-B-C)
資 本 的 収 入	449,749,000	607,882,480	0	158,133,480	607,671,204
1 固 定 資 産 売 却 代 金	114,750,000	272,885,788	0	158,135,788	270,213,130
内 訳 有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	114,750,000	272,885,788	0	158,135,788	270,213,130
2 貸 付 金 返 還 金	334,999,000	334,996,692	0	△ 2,308	337,458,074
内 訳 長 期 貸 付 金 返 還 金	334,999,000	334,996,692	0	△ 2,308	337,458,074
資 本 的 支 出	0	0	0	0	2,111,597,889
1 建 設 改 良 費	0	0	0	0	2,111,597,889
内 訳 固 定 資 産 購 入 費	0	0	0	0	2,111,597,889

(2) 損益計算書

(単位：円，%)

科 目	金 額	比率
1 営 業 収 益	506,700,673	100.0
内 運 用 資 産 収 益	446,919,025	88.2
内 運 用 資 金 収 益	20,234,187	4.0
内 其 他 営 業 収 益	39,547,461	7.8
2 営 業 費 用	237,572,359	46.9
内 運 用 資 産 管 理 費	117,725,035	23.2
内 総 係 費	82,917,826	16.4
内 減 価 償 却 費	36,929,498	7.3
営 業 利 益	269,128,314	53.1
3 営 業 外 収 益	828,628	0.2
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	828,628	0.2
4 営 業 外 費 用	1,096,047	0.2
内 雑 支 出	1,096,047	0.2
経 常 利 益	268,860,895	53.1
5 特 別 利 益	20,000,000	3.9
6 特 別 損 失	0	—
当 年 度 純 利 益	288,860,895	57.0
前年度繰越利益剰余金（欠損金△）	△326,092,595	
当年度未処分利益剰余金（未処理欠損金△）	△37,231,700	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固 定 資 産	12,332,185,667	71.7
(1) 有 形 固 定 資 産	11,160,452,085	64.9
内 土 地	10,134,356,640	59.0
内 建 物	938,226,767	5.5
内 構 築 物	67,769,115	0.4
内 機 械 及 び 装 置	5,606,592	0.0
内 工 具 器 具 及 び 備 品	14,492,971	0.1
(2) 無 形 固 定 資 産	798,264	0.0
内 其 他 無 形 固 定 資 産	798,264	0.0
(3) 投 資	1,170,935,318	6.8
内 長 期 貸 付 金	1,170,935,318	6.8
2 流 動 資 産	4,855,990,276	28.3
(1) 現 金 預 金	4,831,641,380	28.1
(2) 未 収 金	24,348,896	0.1
資 産 合 計	17,188,175,943	100.0
3 固 定 負 債	0	—
4 流 動 負 債	456,077,307	2.7
(1) 未 払 金	16,195,176	0.1
(2) 前 受 金	28,731,992	0.2
(3) 預 り 金	405,962,139	2.4
(4) 引 当 金	5,188,000	0.0
内 賞 与 引 当 金	4,370,000	0.0
内 法 定 福 利 費 引 当 金	818,000	0.0
負 債 合 計	456,077,307	2.7
5 資 本 金	16,769,330,336	97.6
6 剰 余 金	△37,231,700	△ 0.2
(1) 利 益 剰 余 金（欠損金△）	△37,231,700	△ 0.2
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金（未処理欠損金△）	△37,231,700	△ 0.2
資 本 合 計	16,732,098,636	97.3
負 債 資 本 合 計	17,188,175,943	100.0

(4) 比較損益計算書 (5年間)

(単位：円，%)

科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	79,563,861	100.0	106,789,000	100.0	102,837,822	100.0	453,204,773	100.0	506,700,673	100.0
内 運 用 資 産 収 益	22,715,388	28.5	51,894,064	48.6	52,499,895	51.1	407,142,585	89.8	446,919,025	88.2
内 運 用 資 金 収 益	41,960,681	52.7	35,151,433	32.9	30,005,179	29.2	25,066,940	5.5	20,234,187	4.0
内 所 の 他 営 業 収 益	14,887,792	18.7	19,743,503	18.5	20,332,748	19.8	20,995,248	4.6	39,547,461	7.8
2 営 業 費 用	192,082,025	241.4	221,929,577	207.8	227,821,499	221.5	253,435,190	55.9	237,572,359	46.9
内 運 用 資 産 管 理 費	31,366,505	39.4	80,776,519	75.6	98,888,980	96.2	120,468,861	26.6	117,725,035	23.2
内 総 係 費	65,613,822	82.5	65,375,072	61.2	70,496,830	68.6	71,226,760	15.7	82,917,826	16.4
内 減 価 償 却 費	95,101,698	119.5	75,777,986	71.0	58,192,661	56.6	61,261,070	13.5	36,929,498	7.3
内 資 産 減 耗 費	0	-	0	-	243,028	0.2	478,499	0.1	0	-
営 業 利 益 (損 失 △)	△ 112,518,164	-	△ 115,140,577	-	△ 124,983,677	-	199,769,583	44.1	269,128,314	53.1
3 営 業 外 収 益	402,959,412	506.5	368,749,875	345.3	356,607,739	346.8	23,716,224	5.2	828,628	0.2
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,378,790	5.5	4,136,415	3.9	4,160,729	4.0	2,819,509	0.6	828,628	0.2
内 他 会 計 補 助 金	62,845,000	79.0	0	-	0	-	0	-	0	-
内 雑 収 益	335,735,622	422.0	364,613,460	341.4	352,447,010	342.7	20,896,715	4.6	0	-
4 営 業 外 費 用	104,314	0.1	77,240	0.1	152,433	0.1	252,056	0.1	1,096,047	0.2
内 雑 支 出	104,314	0.1	77,240	0.1	152,433	0.1	252,056	0.1	1,096,047	0.2
経 常 利 益	290,336,934	364.9	253,532,058	237.4	231,471,629	225.1	223,233,751	49.3	268,860,895	53.1
5 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-	0	-	20,000,000	3.9
内 所 の 他 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-	0	-	20,000,000	3.9
6 特 別 損 失	0	-	875,683,634	820.0	4,750,058	4.6	0	-	0	-
内 所 の 他 特 別 損 失	0	-	875,683,634	820.0	4,750,058	4.6	0	-	0	-
当 年 度 純 利 益 (損 失 △)	290,336,934	364.9	△ 622,151,576	-	226,721,571	220.5	223,233,751	49.3	288,860,895	57.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△ 444,233,275		△ 153,896,341		△ 776,047,917		△ 549,326,346		△ 326,092,595	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	△ 153,896,341		△ 776,047,917		△ 549,326,346		△ 326,092,595		△ 37,231,700	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(5) 比較貸借対照表(5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	13,066,324,348	75.1	11,906,453,938	72.1	11,534,810,529	69.5	12,976,997,645	76.7	12,332,185,667	71.7
(1)有 形 固 定 資 産	10,510,547,540	60.4	9,712,323,486	58.8	9,689,792,481	58.4	11,469,852,521	67.8	11,160,452,085	64.9
内 土 地	8,565,857,669	49.2	8,565,857,669	51.8	8,565,857,669	51.6	10,407,242,428	61.5	10,134,356,640	59.0
内 建 物	1,772,049,171	10.2	895,704,568	5.4	1,018,214,767	6.2	967,411,177	5.7	938,226,767	5.5
内 構 築 物	104,843,616	0.6	66,719,343	0.4	78,910,095	0.5	71,760,073	0.4	67,769,115	0.4
内 機 械 及 び 装 置	33,891,761	0.2	7,291,449	0.0	6,729,830	0.0	6,168,211	0.0	5,606,592	0.0
内 車 両 運 搬 具	54,653	0.0	0	—	0	—	0	—	0	—
内 工 具 器 具 及 び 備 品	13,286,020	0.1	3,094,742	0.0	20,080,120	0.1	17,270,632	0.1	14,492,971	0.1
内 建 設 仮 勘 定	20,564,650	0.1	173,655,715	1.1	0	—	0	—	0	—
(2)無 形 固 定 資 産	191,656	0.0	2,119,405	0.0	1,627,964	0.0	1,213,114	0.0	798,264	0.0
内 所 他 無 形 固 定 資 産	191,656	0.0	2,119,405	0.0	1,627,964	0.0	1,213,114	0.0	798,264	0.0
(3)投 資	2,555,585,152	14.7	2,192,011,047	13.3	1,843,390,084	11.1	1,505,932,010	8.9	1,170,935,318	6.8
内 長 期 貸 付 金	2,555,585,152	14.7	2,192,011,047	13.3	1,843,390,084	11.1	1,505,932,010	8.9	1,170,935,318	6.8
2 流 動 資 産	4,328,721,772	24.9	4,614,349,978	27.9	5,064,423,282	30.5	3,936,821,831	23.3	4,855,990,276	28.3
(1)現 金 預 金	4,244,847,378	24.4	4,587,629,352	27.8	5,061,226,490	30.5	3,933,035,445	23.3	4,831,641,380	28.1
(2)未 収 金	83,874,394	0.5	26,720,626	0.1	3,196,792	0.0	3,786,386	0.0	24,348,896	0.1
資 産 合 計	17,395,046,120	100.0	16,520,803,916	100.0	16,599,233,811	100.0	16,913,819,476	100.0	17,188,175,943	100.0
3 固 定 負 債	329,674,188	1.9	337,953,348	2.0	341,856,000	2.1	339,263,856	2.0	0	—
(1)そ の 他 固 定 負 債	329,674,188	1.9	337,953,348	2.0	341,856,000	2.1	339,263,856	2.0	0	—
4 流 動 負 債	451,026,937	2.6	189,568,149	1.1	37,373,821	0.2	131,317,879	0.8	456,077,307	2.7
(1)未 払 金	422,476,091	2.4	165,794,247	1.0	1,032,700	0.0	52,277,175	0.3	16,195,176	0.1
(2)前 受 金	27,550,846	0.2	22,773,902	0.1	30,521,121	0.2	26,589,516	0.2	28,731,992	0.2
(3)預 り 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	47,158,188	0.3	405,962,139	2.4
(4)引 当 金	0	—	0	—	4,820,000	0.0	5,293,000	0.0	5,188,000	0.0
内 賞 与 引 当 金 ※					4,090,000	0.0	4,450,000	0.0	4,370,000	0.0
内 法 定 福 利 費 引 当 金 ※					730,000	0.0	843,000	0.0	818,000	0.0
負 債 合 計	780,701,125	4.5	527,521,497	3.2	379,229,821	2.3	470,581,735	2.8	456,077,307	2.7
5 資 本 金	16,768,241,336	96.4	16,769,330,336	101.5	16,769,330,336	101.0	16,769,330,336	99.1	16,769,330,336	97.6
(1)資 本 金	16,768,241,336	96.4	16,769,330,336	101.5	16,769,330,336	101.0	16,769,330,336	99.1	16,769,330,336	97.6
6 剰 余 金	△153,896,341	△ 0.9	△776,047,917	△ 4.7	△549,326,346	△ 3.3	△326,092,595	△ 1.9	△37,231,700	△ 0.2
(1)利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△153,896,341	△ 0.9	△776,047,917	△ 4.7	△549,326,346	△ 3.3	△326,092,595	△ 1.9	△37,231,700	△ 0.2
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	△153,896,341	△ 0.9	△776,047,917	△ 4.7	△549,326,346	△ 3.3	△326,092,595	△ 1.9	△37,231,700	△ 0.2
資 本 合 計	16,614,344,995	95.5	15,993,282,419	96.8	16,220,003,990	97.7	16,443,237,741	97.2	16,732,098,636	97.3
負 債 資 本 合 計	17,395,046,120	100.0	16,520,803,916	100.0	16,599,233,811	100.0	16,913,819,476	100.0	17,188,175,943	100.0

注 平成26年度以降は新会計基準による決算額であり、※印は新たな科目である。

(6) 主要経営分析表 (5年間)

分析項目		算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収益性	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	251.1	43.3	197.4	188.0	221.0
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	41.4	48.1	45.1	178.8	213.3
	職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	9,945	11,865	11,426	50,356	56,300
財務健全性	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	75.1	72.1	69.5	76.7	71.7
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	1.9	2.0	2.1	2.0	0.0
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	95.5	96.8	97.7	97.2	97.3
	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	78.6	74.4	71.1	78.9	73.7
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	総資本利益率(%) (注) 総資本=負債資本合計	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$	1.7	1.5	1.4	1.3	1.6

参 考

前年度意見に対する執行部の対応状況

事項名：（１）審査の結果について

意 見 の 内 容

事業の運営及び予算の執行に当たっては、支払消費税が予算額を上回る不測の事態が生じたため、翌年度の会計で不足分の支払いを行っていたものの、経営の基本原則、関係法令及び予算に沿って概ね適正に行われていた。消費税及び地方消費税の額をあらかじめ正確に見積もることは難しく、地方公営企業の予算については弾力的な執行に係る制度上の配慮もなされていることから、大規模化、頻発化する自然災害や施設の老朽化に伴う突発的な修繕への対応、消費税率の引上げ等も踏まえ、項間流用の検討など機動的な予算執行が可能となるよう、対策を講じられたい。

対 応 の 状 況

【担当：企業局 公営事業課、水道経営管理室】

《取組内容》

消費税及び地方消費税の額については、あらかじめ正確に見積もることは難しく、また、頻発化する自然災害や突発的な修繕への対応など、今後不確定要素も増えていくことが懸念されることから、弾力的・機動的な予算執行方法について検討又は対策を講じる。

《成果（取組結果）》

- 消費税及び地方消費税の予算額の算出に当たっては、項目毎の詳細な過去データを活用することで算定額の確度を高め、併せて、不測の事態にも対応出来るよう検討した結果、次のとおり算定方式を見直した。
 - ・過去5年間における予算額と実課税額を比較し、歳入については最大比率を、歳出については最小比率をそれぞれの予算額に乗じること等により、仮想の最大課税売上額と最小課税仕入額を算出し、その最大収支差から年度見込消費税額（最大予想値）を算出する。
- 他都道府県の状況を調査した結果、項間流用の設定済又は設定予定が46都道府県中32府県（全体の7割：設定済28府県、設定予定4県）となっている。
- 上記2点を踏まえ、また、過去データを超えた場合には予算不足が発生する可能性を排除できないことなどを考慮し、万一の場合のセーフティネットとして「項間流用」の設定について財政当局と綿密な協議を行ったものの、新算定方式の検証作業や他都道府県への詳細調査が必要との判断に至り、継続協議となった。

《今後の課題》

- 新算定方式の有効性について平成28年度から平成30年度までに検証する必要がある。
- 他都道府県の算定方式について調査する必要がある。
- 上記2点を踏まえた上で、消費税率の引き上げが予定されている平成31年度までに項間流用の設定や予備費の拡大などについて財政当局と継続協議する。

《平成29年度以降の取組》

- 確定申告（毎年6月末）時に新算定方式の有効性を検証する。
- 他都道府県に再調査を実施する。
- 上記2点を踏まえ、財政当局と項間流用の設定等について随時協議を行う。

事項名：（２）水道用水供給事業の運営について

意見の内容

水道用水供給事業は、県民の生活を支える重要なライフラインであり、安心・安全な水を安定的に供給することが必要である。また、給水人口の減少や、施設・設備の老朽化など様々な問題を抱えており、特に、耐用年数の経過による主管路等の全面更新については、早期に、かつ計画的に取り組む必要があることから、宮城県企業局水道事業経営管理戦略プラン（以下「戦略プラン」という。）を着実に実行し、引き続き経営の改善・強化を推進することを求めるものである。さらに、将来を見据えた安定的な事業経営に向け、人材育成を行うとともに、自然災害に強い施設・設備の充実を図ることも重要であり、これらを踏まえ、以下、４点について意見を述べる。

- ① 良質な水を提供するため、効果的な薬品の投入や使用方法などを検討し、水質の確保について万全を期されたい。なお、近年発生している新たなカビ臭については、関係職員の努力により対処方法が明らかになったところであり、今後とも適切な対応に努められたい。また、県民や受水市町村及び国等の関係機関と連携し、戦略プランに基づく事業を着実に実行することで、安心・安全な水の安定供給に努められたい。
- ② 東日本大震災や熊本地震など、近年において大規模地震が発生しており、その際、断水したことにより県民生活に大きな被害を与えた。このことを教訓に、水道施設の耐震化に取り組まれているところであるが、工事の基準となる「水道施設耐震工法指針」の最新版が2009年版であることから、耐震工事の一部は、大規模地震を想定していない基準で行われていることが懸念される。また、地震に留まらず大雨や噴火など様々な災害が懸念されることから、現況を適切に把握するとともに、多角的な予測に対応した災害対応を図られたい。さらに、災害時における市町村への応援用水の確保を図るため、受水市町村と連携の上、管路のバイパス化による漏水・断水時のバックアップ体制の強化に努められたい。
- ③ 給水を開始して既に36年が経過した施設もあり、施設・設備の老朽化や漏水時の補修、主管路等の更新など、将来的に膨大な経費が必要となることが懸念される。また、人口の減少等を要因とした収益性の低下も懸念されることから、施設・設備のダウンサイジングの検討と併せ、民間活力の活用などにより、一層の経営改善を図り、適切な資金計画に基づく整備資金の確保に努められたい。
- ④ 近年、宮城県では、東日本大震災や集中豪雨など、予想を超えた災害が頻発し、今後も異常気象による渇水や台風の大型化、さらには噴火なども懸念されており、その対応に当たる技術者には、水道事業に関する高度な知識と経験が求められる。しかしながら、企業局には独自採用の技術職はならず、他部局との人事異動が頻繁な中で技術力を維持する必要があることから、人材育成やノウハウの蓄積に十分配慮するなど、経験に基づいた知識、技術の継承に努められたい。

対応の状況

【担当：企業局 公営事業課，水道経営管理室】

《取組内容》

- ① 水質の確保については、水質検査計画による管理を徹底するとともに活性炭等の薬品の投入や使用方法などを検討し、安心・安全な水の安定供給に努めていく。特に、大崎広水で近年発生しているカビ臭対策については、より確実かつ低コストで水処理ができる体制の整備を検討する。また、仙南・仙塩広水で、平成28年度、台風の影響による水質悪化や水温上昇に伴い発生した消毒副生成物であるトリクロロ酢酸濃度の上昇対策については、より効果的かつ効率的な対策を検討する。
- ② 東日本大震災の教訓を踏まえ、伸縮可とう管等水道施設の耐震化、仙南・仙塩広水の新たなバックアップ体制を構築する高区・低区連絡管整備事業などを着実に進める。また、大雨による高濁度や蔵王山の噴火対策等については、施設整備等も含め、災害対応の向上を常に図っていくとともに広域水道管路のバイパス化や受水市町村間管路の連結について検討を進める。
- ③ 人口の減少等による水需要の減少など、経営環境に厳しさを増していくことが予想されることから、今後の管路等の施設更新に当たっては、適正規模を検討し、ダウンサイジングを進めていく。
一方、更新需要への民間資金の導入や、水道用水供給事業と工業用水道事業、企業局への移管が検討されている流域下水道を含めた一体管理など、安定した経営体制の構築に向け、最適な管理・運営方式（以後「みやぎ型管理運営方式」という。）の検討を進める。
- ④ 職員の技術力の維持・向上を図るため「企業局職員研修計画」に基づいた局内研修や外部機関が主催する研修会への派遣のほか、各所属における職場研修、OJT研修の充実を図る。

《成果（取組結果）》

- ① ・水源から受水市町村に至る各段階でのリスク管理と、その管理対応措置をまとめた「宮城県企業局水安全計画」を策定し、運用を開始した。
・カビ臭については、平成28年度には発生しなかったが、薬品投入の方法を検証し、浄水場内に前々塩素処理設備を設置することにより確実かつ低コストで水処理

ができる恒久施設整備に着手した。

- ・トリクロロ酢酸濃度上昇への対応については、活性炭投入により濃度上昇を抑えることができた。
- ② 基幹土木施設の耐震化については、2施設の工事を、水管橋の耐震化については、1橋の工事に着手した。
- ・災害時のバックアップ体制の構築のために実施している高区・低区連絡管整備事業については、村田町側で3か所、岩沼市側で1か所、2km区間の連絡管布設工事に着手した。
- ・蔵王山噴火の火山灰対策として、平成28年度から南部山浄水場のろ過池等のカバー（フカ）設置工事を進めた。
- ・受水市町村が参加する「危機管理検討会」等において、受水市町村の広域水道管路全体を含めた緊急時のバイパス化等について検討を行った。
- ③ 大崎広水の非常用自家発電設備工事では、現在より40%規模を縮小（1,000kVAから625 kVA）させ、更新工事に着手した。
- ・有識者・民間事業者による「検討懇話会」を設置し「みやぎ型管理運営方式」の目指すべき方向性、官民連携の基本的な考え方などを整理した。さらに、具体的な事業スキームの策定に向け、有識者、民間事業者のほか市町村及び国等を交えた「宮城県上下水一体官民連携運営検討会」の1回目を開催した。
- ④ 局内研修として、水道技術の向上を目的とした技術職員研修やみやぎ水道講座など計画的に実施したほか、土木部で実施している技術者研修や日本水道協会等が主催する技術、会計・経理に関する研修に参加した。
- ・事務所としては、「麓山塾」（大崎広水）、「南部山塾」（仙南・仙塩広水）などの職員研修や受水市町村と連携し、危機管理などをテーマとした研修会を実施した。

《今後の課題》

- ① 水質の確保については、新たなリスクの発生や水質基準の変更等に合わせ、今後も水質検査計画及び宮城県企業局水安全計画等の見直しを図り、適宜対応する必要がある。また、今後、大雨等の気象変動による水質悪化（カビ臭及びトリクロロ酢酸濃度上昇など）が一層懸念されることから、引き続き、水質改善の検討や水質監視体制の強化、事務所及び受水市町村との連携強化を図る必要がある。
- ② 大雨による高濁度や蔵王山の噴火対策等については、平時における国や市町村等との連携及び情報共有を密にするなど、災害対応の向上を常に図っていく必要がある。
- ③ 施設供給能力と契約水量に差があることから、適正規模に応じた効率的・効果的な施設更新を進め、コスト削減に努めていく必要がある。
「みやぎ型管理運営方式」については、平成32年度の運用開始に向け、国や市町村等関係機関との調整を含め、慎重に作業・手続を進めていく必要がある。
- ④ 他部局との人事異動が頻繁な中で、技術力の維持や経験に基づく知識・ノウハウの蓄積で課題を抱えていることから、受水市町村と連携した研修の実施や、人員配置等も考慮した研修計画を毎年度作成し、人材育成を図る必要がある。

《平成29年度以降の取組》

- ① 水道用水供給事業は、県民の重要なライフラインであることから、引き続き、水質検査計画による管理を徹底するなど水質検査を適時・適所に行うとともに、「戦略プラン」に掲げた事業を着実に進め、安全・安心な水を安定的に供給できるよう努めていく。特に、トリクロロ酢酸濃度上昇への対応については、活性炭投入により上昇を抑えることができたが、今後、中塩素注入用仮設設備による実証実験を行い、より効果的かつ効率的な恒久対策を検討していく。
- ② 基幹土木施設の耐震化について、平成31年度までに3施設、平成32年以降3施設を完了させ施設の強靱化を着実に進めるとともに、水管橋の耐震化については、残る市町村道に添架している大崎広水の2橋について、道路管理者である市町村と調整を図りながら進める。また、連絡管整備事業について、平成31年度までに完成させる。「水道施設耐震工法指針」については、震災後に改定された他の耐震設計基準等も準拠できることから、今後も新たな知見等も含め、適切な対応に努めていく。
- ③ 今後、みやぎ型管理運営方式の事業化に向けた調査検討を深めるとともに、市町村をはじめとする関係者の十分な理解と合意を経て導入に向けた検討・調整を進める。
- ④ 体系的な研修計画に基づき計画的に実施するとともに、外部研修への積極的な参加などにより、一層の人材育成に努める。

事項名：（３）工業用水道事業の運営について

意見の内容

工業用水道事業は、経済活動の基盤として重要な事業であり、将来を見通した安定供給と健全な事業運営が必要である。一方、工業用水の水需要については、産業構造の変化や節水技術の進展などにより、契約水量の大幅な増加は見込めないことから、厳しい経営環境の中における長期的な安定経営の継続が課題である。また、地球温暖化による自然災害の多発化・大規模化に備えた施設の強靱化や、それらに対応する人材育成の必要性等も踏まえ、以下、４点について意見を述べる。

- ① 長期的に安定した経営基盤を構築するため、ユーザーと協議を図りながら最適な料金制度の確立を目指すとともに、さらなる収益増に向け、企業誘致部局との連携を強化の上、新規ユーザーの確保に努められたい。また、契約水量の減少に伴い過剰となった資産のダウンサイジングを図るとともに、未利用資産の有効活用などによる新たな収益確保策を検討し、将来を見通した安定経営に努められたい。
- ② 耐震化及び強靱化、バックアップ体制の整備など「戦略プラン」に基づく必要な事業を着実に実施するため、入札不調等不測の事態による将来の整備計画への影響も考慮し、入札不調の分析や早期の計画見直しなど、必要な検討を行うとともに、管路の本格的な更新等も見据えた、長期的な事業展望に基づく経営戦略の確立に努められたい。また、水道施設の耐震化については、工事の基準となる「水道施設耐震工法指針」の最新版が2009年版であることから、補強工事を実施するに際しては、現況を適切に把握するとともに、自然災害などの多角的な予測にも対応した耐震補強の実施に努められたい。
- ③ 仙台圏工業用水道事業については、５期連続して純損失を計上しており、早期の経営改善が必要である。仙塩工業用水道事業との統合の検討が進められているところであるが、経営効率化の観点や実証実験の結果等を踏まえ、統合による財務構造の抜本的改善を目指し、ユーザー協議会や関係機関と調整しながら、統合に向けて早期の具体的な取組を図られたい。
- ④ 近年、宮城県では、東日本大震災や集中豪雨など、予想を超えた災害が頻発し、今後も異常気象による渇水や台風の大型化、さらには噴火なども懸念されており、その対応に当たる技術者には、水道事業に関する高度な知識と経験が求められる。しかしながら、企業局には独自採用の技術職はおらず、他部局との人事異動が頻繁な中で技術力を維持する必要があることから、人材育成やノウハウの蓄積に十分配慮するなど、経験に基づいた知識、技術の継承に努められたい。

対応の状況

【担当：企業局 公営事業課、水道経営管理室】

《取組内容》

- ① 企業局新水道ビジョン及び戦略プランに基づく事業を計画的に実行し工業用水の安定供給を図るとともに、工業用水の利用拡大に努め収益の確保を図る。料金制度の見直しは直接企業活動に影響することから、ユーザーとの合意形成を図りながら、制度の見直しについて検討を進める。また、過剰資産のダウンサイジングについて、仙塩及び仙台圏工業用水道事業の統合を見据え、計画を立案する。
- ② 災害に強い工業用水道を構築するため、戦略プランに基づく施設の耐震化、強靱化を着実に実施するとともに、老朽化した施設・設備の更新及び補強工事を計画的に実施する。
- ③ 仙台圏工業用水道事業の経営改善を図るため、ユーザー及び関係機関の理解と合意を経て、平成29年4月から料金を改定する。仙塩及び仙台圏工業用水道の事業統合を見据え、仙塩及び仙台圏工業用水道の事業統合を包含した資産の除却、圧縮計画を立案し、経営改革プランの策定に取り組む。さらに更新需要への民間資金の導入や、水道用水供給事業及び平成31年度に企業局への移管が検討されている流域下水道を含めた一体管理など、安定した経営体制の構築に向け、最適な管理・運営方式（みやぎ型管理運営方式）の検討を進める。
- ④ 職員の技術力の維持・向上を図るため「企業局職員研修計画」に基づく局内研修や外部機関が主催する研修会への派遣のほか、各所属における職場研修、OJT研修の充実を図る。

《成果（取組結果）》

- ① ・企業誘致部局と情報共有を図り、新規立地企業と工業用水の利用について協議を進めた。
・宮城県の工業用水をピーアールするためパンフレットを作成し、東京及び名古屋で開催された企業立地セミナーにおいて参加企業各400社に配布した。
- ② ・戦略プランに基づく事業を着実に実行し、施設の強靱化を図るため、次のとおり調査及び耐震補強工事を実施するとともに、入札不調対策として、発注ロットを拡大するなどの対応により適正な発注に努めた。
基幹土木施設の耐震化については、平成28年度に1施設の調査設計を実施し2施設の工事を施工した。

伸縮可とう管の補強については、平成 28 年度に 23 基を調査し 3 基の工事に着手した。

- ③ ・仙台圏工業用水道事業の料金を改定し、平成 29 年 4 月から適用した。
- ・仙塩及び仙台圏工業用水道事業統合資産最適化計画を立案し、経営改革プランを策定した。
- ・有識者、民間事業者による「検討懇話会」を設置し、「みやぎ型管理運営方式」の目指すべき方向性、官民連携の基本的な考え方などを整理した。さらに、具体の事業スキームの策定に向け、有識者、民間事業者のほか市町村及び国等を交えた「宮城県上地下水一体官民連携運営検討会」の第 1 回を開催した。
- ④ ・局内研修として、水道技術の向上を目的とした技術職員研修やみやぎ水道講座などを計画的に実施したほか、土木部で実施している技術者研修や日本工業用水協会等が主催する技術、会計・経理に関する研修に参加した。
- ・事務所としては、「麓山塾」（大崎広水）、「南部山塾」（仙南・仙塩広水）などの職員研修や受水市町村と連携し、危機管理などをテーマとした研修会を実施した。

《今後の課題》

- ① 施設の老朽化が進行し将来に多額の更新費用が発生してくることから、低廉な工業用水の供給を継続していくためには、施設のダウンサイジングや維持管理の効率化などの対策を講じていく必要がある。ユーザー及び関係機関の十分な理解と合意を経て実現を図っていく必要がある。
- ② バックアップ体制の整備については、財務状況や今後の水需要を見極めながら検討していくことが必要である。
- ③ 仙塩及び仙台圏工業用水道の事業統合については、両事業の料金や供給水質が異なることから、様々な角度から検証・検討を行い、ユーザー及び関係機関と十分に協議を行いながら、統合の実現による経営の合理化を図り、安全で良質な工業用水の安定供給を維持していくよう検討を進める必要がある。
「みやぎ型管理運営方式」については、平成 32 年度の運用に向け、国や市町村等関係機関との調整を含め、慎重に作業・手続を進めていく必要がある。
- ④ 他部局との人事異動が頻繁な中で、技術力の維持や経験に基づき知識・ノウハウの蓄積で課題を抱えていることから、内部研修の充実による技術の伝承や、人員配置等も考慮した研修計画を毎年度作成し、人材育成を図る必要がある。

《平成 29 年度以降の取組》

- ① 工業用水道を安定的にユーザーに供給するため、「企業局新水道ビジョン」及び「企業局水道事業経営戦略プラン」を着実に推進する。
ホームページの充実やパンフレットの活用とともに、企業誘致部局と連携して工業用水の PR に努め、工業用水の利用拡大を図る。
仙塩及び仙台圏工業用水道事業統合資産最適化計画及び経営改革プランについては、計画の実現を目指しユーザー及び関係機関と協議を進めていく。
- ② 基幹土木施設の耐震化について、平成 31 年度までに 3 施設の耐震化を完了させ、施設の強靱化を着実に進める。伸縮可とう管の補強については、調査は平成 35 年度までに、工事は平成 36 年度までを目標に完了させる。「水道施設耐震工法指針」については、震災後に改定された他の耐震設計基準等も準拠できることから、今後も新たな知見等も含め、適切な対応に努めていく。
- ③ みやぎ型管理運営方式の事業化に向けた調査検討を深めるとともに、ユーザー及び関係機関の十分な理解と合意を経て導入に向けた検討・調整を進める。
- ④ 体系的な研修計画に基づき計画的に実施するとともに、外部研修への積極的な参加などにより、一層の人材育成に努める。

事項名：（４）地域整備事業の運営について

意見の内容

地域整備事業については、アクセルの管理運営事業や仙台港背後地の土地貸付事業等を行っているが、仙台港背後地地区においては、地域開発が大きく進展しつつあり、将来のまちづくりを見据えた対策が必要である。このような状況を踏まえ、さらなるにぎわいの創出による交流機能の集積等について、以下、3 点の意見を述べる。

- ① 仙台港周辺地域のにぎわい創出については、立地企業等を構成員として「仙台港周辺地域賑わい創出プロジェクト懇話会」を立ち上げ、官民それぞれの役割分担等についての検討が進められているところである。今後は、当該地区のさらなる振興やにぎわい創出に向けて、プロジェクトの実現性や実効性を重視し、地域の特性を生かした将来構想や、具体性のある計画の策定及び確実な実施を念頭に置いた事業展開を進められたい。

- ② アクセルについては、仙台市と協議を重ねた結果、350名に対応した備蓄物資を備える津波避難ビルに指定され、仙台港周辺地域の防災体制の強化に貢献されたことは、評価できるものである。しかしながら、入居率が100%に満たないことから、引き続きPR活動を実施し入居促進に努められたい。また、アクセルの管理運営事業については、建築から15年以上経過しており、施設の長寿命化に向けた対策を講じるとともに、継続的な赤字状態にあることも踏まえ、さらなる費用削減に向けた取組を強化されたい。
- ③ 土木部から仙台港背後地土地区画整理事業旧保留地（19区画）を取得し、貸付及び売却を進めている状況であるが、今後とも利用促進に向けて情報提供等の強化を図るとともに、関係機関と協力しながら、全区画を活用できるように事業を進められたい。

対 応 の 状 況

【担当：企業局 公営事業課】

《取組内容》

- ① 「仙台港周辺地域賑わい創出プロジェクト懇話会」において、仙台港周辺地域の今後のあるべき姿について協議・検討を重ねる。
- ② アクセルの空室解消を促進するため、各種媒体を活用し、PR活動を充実させる。また、建物を効率的に維持管理するため、アクセルの点検を実施し、要修繕箇所の把握を行う。
- ③ 仙台港背後地土地区画整理事業旧保留地の利用促進のため、貸付期間の短縮に取り組む。

《成果（取組結果）》

- ① 仙台港周辺地域での賑わい創出の推進母体として官民が連携したコンソーシアム組織の設立を懇話会で合意し、官民 17 団体による「仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアム」が平成 29 年 4 月 12 日に設立された。
- ② アクセルの入居率向上を図るため、当局ホームページの改編、宮城野区ガイドへ入居募集掲載を行った。平成 29 年 3 月に宮城県トラック協会を訪問し、会員に対して空室の案内周知を依頼した。平成 29 年 6 月から 301 号室への入居が決まった。また、平成 29 年 3 月にアクセルの点検を実施し、更新の緊急度、更新時期、修繕に要する概算額が把握できた。
- ③ 旧保留地の貸付期間を 5 年以上から 1 年以上に短縮し利便性の向上に努めた。平成 29 年 3 月末において、移管面積 38,123.20 m²のうち 33,104.69 m²まで売却・貸付が進み、残り 4 区画となり、面積ベースで約 87%の活用となった。

《今後の課題》

- ① コンソーシアムの設立に至ったが、活動内容の充実と組織体制の強化が必要である。
- ② アクセルについてはオフィス需要の多い 10～20 坪は満室であるが、30～50 坪の広い部屋の引き合いが少ない現状であることから、物件周知の手法の工夫が必要である。
- ③ 旧保留地については、全区画の活用に向けて取り組む必要がある。

《平成 29 年度以降の取組》

- ① 4 月 29 日、大型クルーズ船の仙台港寄港の際におもてなしを実施した。全国和牛能力共進会宮城大会、POPサーカスが 9 月～11 月に開催されることから、コンソーシアムが行う連携活動の充実と運営支援を行う。また、仙台港周辺地域インバウンド受入体制等調査検討業務をコンソーシアムと情報共有、連携しながら進める。
- ② 海運などの物流事業者や港湾を利用する事業者を対象に、ダイレクトメールによる情報提供などのテナントセールスを行う。
港湾利用者の入居促進に向け、大型クルーズ船の入港など仙台港を利用する事業者の情報収集に努め、こうした事業者にテナント利用を働き掛けて行く。
アクセルの管理を適切に行うため、平成28年度の点検結果を基に長期修繕計画の策定に取り組む。
- ③ 旧保留地の残り 4 区画については、1 区画は 5 月に売却済みとなり 1 区画は売却手続き中である。残り 2 区画についても、問い合わせが頻繁にあることから、今後とも迅速かつ適切に対応していく。

